

ディスクロージャー誌

Disclosure 2001

客組第一、コンシエールジュ。



スルガ銀行

コンシェルジュは、お客さまの夢を、成就

目次

ごあいさつ	1
コンシェルジュ・コンセプト	2
役員紹介	6
業績ハイライト	8
2001年3月期の施策とその成果	10
リテールの強化	11
IT戦略の強化	12
地域金融機関としての役割	13
リスク管理体制	14
コンプライアンス	15
ネットワークバンキング	16
預金業務	16
融資業務	16
ダイレクトバンキング	17
国際業務	18
証券業務	18
投資信託業務	19
信託業務	20
年間トピックス	22
新店舗のご紹介	25
地域社会での活動	26
地域社会の一員として	26
地域社会の文化づくりのために	27
地域社会の発展を目指して	28
資料編	
〔連結〕	
連結情報	30
連結財務諸表	32
経営指標	38
時価情報	42
デリバティブ取引について	44
〔単体〕	
単体財務諸表	46
経営指標	51
預金業務の状況	57
融資業務の状況	59
証券業務の状況	62
国際・為替業務の状況	63
信託業務の状況	64
時価情報	64
デリバティブ取引について	66
オフバランス取引の状況	68
株式の状況	68
組織図及び従業員の状況	70
店舗ネットワーク	71
店舗外キャッシュポイント	73
スルガ銀行のあゆみ	74
商品概要	76
主要手数料	80
記載項目一覧	81



いたします。

21世紀の幕開けと共に

「コンシェルジュ」として歩み始めたスルガは、
お客さま一人ひとりに手の届く、深く、厚いサービスを、
おもてなしの精神でご提供します。

21世紀、スルガ銀行は「コンシェルジュ」としての第一歩を踏み出しました。少し聞きなれない言葉ですが、お客さま満足を第一とするホテルではおなじみです。すなわちスルガ銀行のビジネス・ミッションや果たすべき役割を表わすキーワードが、コンシェルジュです。

金融規制緩和にともなう市場の自由化やグローバル化、ボーダレス化が急速に進む中、私たちスルガ銀行も、かつて体験したことのない本格的な競争の荒波にままわれています。業界間の垣根は音を立てて崩れ、過去の常識や前提を覆す企業間の合併や買収、提携が相次いでいます。スルガ銀行は、この大きな「転機」を、絶好の「機会」へと導くために、役割を見直そうと決意いたしました。つまり、

人生やビジネスのさまざまなシーンにおいて、本当に頼りがいのある存在になりたいと考えた訳です。そして究極のお客さま第一主義である「コンシェルジュ」をキーワードとしました。

ただ単に、外国語を冠するのではなく、その心は、私たち日本の精神に深く根ざします。たとえば、茶道に「客組第一」という言葉があります。まるで今日の「お客さま中心の経営」のコンセプトをずばり言いあてたような一語ですが同時にこれはお客さまに最良のもてなしを供するコンシェルジュの姿そのものです。そんな和の心で皆さま一人ひとりの夢を実現するために、革新的な商品やサービスを創造していくスルガ銀行に、どうぞ、ご期待ください。

社長 岡野光喜





コンシェルジュは、人生という旅の、コンサルタントです。

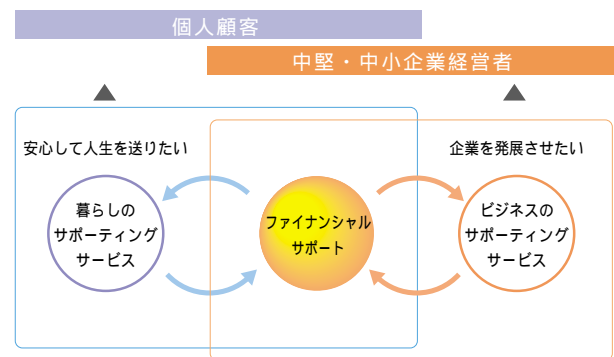
「コンシェルジュ・バンク」から
「ファイナンシャル・コンシェルジュ」、
そして「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」へ。
お客さまを未来へご案内する道のりです。

暮らしとビジネスをサポート

安心して人生を送りたい、あるいは企業を何とか発展させたいといった願いは、人や企業の営みにおいて、極めて自然で基本的なものです。しかし、社会環境が強烈な震度で様相を変え、各分野で技術や知識の高度化、専門化が加速する中、人や企業は自己責任原則を前提に、大きな不安を抱えながら不確かな未来と向き合わねばなりません。この状況は、未知の土地を訪れた旅人に似ています。そんな時、宿泊したホテルに何でも気軽に相談に乗ってくれるコンシェルジュがいたら、どんなに心強いことでしょう。スルガ銀行が「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」を目指す所以は、まさにその案内人たることなのです。そこに

至る道は、3つのステップを計画しています。第一段階の「コンシェルジュ・バンク」では、銀行の基本機能として提供するサービスによって、最高のお客さま満足を実現します。第二段階の「ファイナンシャル・コンシェルジュ」では、銀行業のみならず金融全般を熟知し、長期的な視点での最適なサービス提供や的確なご案内を目指します。そして、より一層大きな信頼と期待が寄せられるようになった時、最終段階の「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」を目指します。

すなわち、金融分野以外でも暮らしやビジネスのサポーティングサービスをご提供して、お客さまのより確かな未来を描き添えるお手伝いをいたします。コンシェルジュは、人と、企業と、歩みを共にするコンサルタントなのです。





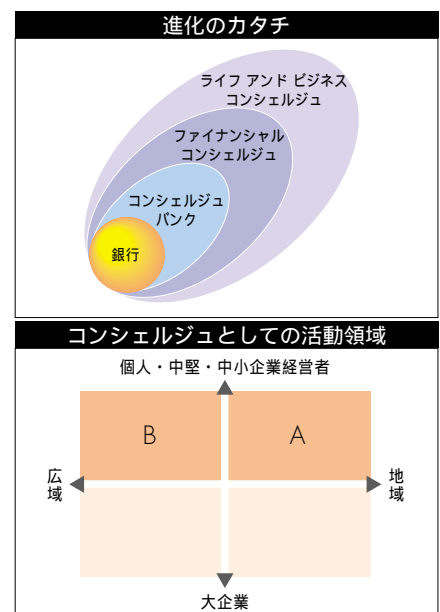
コンシェルジュの語源は、鍵の番人でした。

レストランや列車の予約、街の案内など、何でも承るホテルのコンシェルジュは、もともと鍵の番人。スルガ銀行も、何でも応えるサービスのプロとして「コンシェルジュ・バンク」からスタートしました。

身近で、親身で、頼れる存在

コンシェルジュ・バンクとしてのスルガ銀行は、もう始まっています。サービスのプロとして、考え方や生き方の異なる一人ひとりのお客さまに、身近で、親身で、頼りがいのある存在になることが目標です。銀行としての基本的なサービスを核に、将来の目標や人生設計、事業設計を伺った上でのさまざまなサポーターング・サービスでお応えします。従来の銀行のイメージを超えて、言ってみればサービス業の視点でご相談に応じ、一緒に考え、必要ならばアドバイスさせていただく。こうした日々の積み重ねを通じて、信頼を深めていきたいと考えます。コンシェルジュの活動領域を図でご説明します。縦軸は対象のお客さま層を、横

軸は地域的な領域を表わします。対象となるお客さま層は、これまでと同じく、個人および中堅・中小企業経営者の方が中心です。したがって、サービスの領域は、図の上半分にフォーカスされます。その中で、Aはスルガ銀行の店舗があるエリアです。ここでは地域に徹底的に密着して傑出した親近感、信頼感あるサービスをご提供していきます。一方、Bは広域、言い換えれば、スルガ銀行の店舗のない全国各地を示します。今後は、このエリアBに対しても、インターネットを始めとする通信ツール等の活用によって、積極的にサービス展開し、無店舗でのナショナルブランド化を推し進めます。コンシェルジュの語源は、そもそも鍵の番人。文字通り、皆さまの夢の扉を開くキーワードなのです。





コンシェルジュは、ゲスト・リレーションズともいいます。

リテール特化を宣言したスルガ銀行には、
 「お客さまとの関係」こそ、かけがえのない財産。
 独自のCRMを駆使して、
 One to One で皆さまをお迎えます。

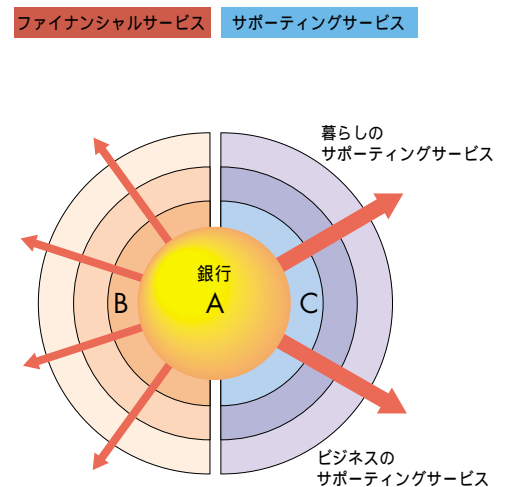
銀行の論理より、お客さまの論理

コンシェルジュのことを、ホテルでゲスト・リレーションズとも呼ぶように、その目的は、お客さまとの関係をより強固にすることにあります。そのためには、まずお客さまのことをよく理解した上で、期待をサービスに変えていかねばなりません。すなわち銀行の論理ではなく、お客さまの論理でスルガ銀行は進化したのです。

金融分野は、時代と共に高度化、専門化する方向（右図中心から左へ伸びる4つの矢印）にあります。しかし、多くのお客さまはそうしたベクトルの先にあるものを求めているのではなく、むしろベーシックなレベル（Bの部分）での身近な助言や提言を必要としています。なのに、いざとなるとどこに相談していいのかわからない、相談

しても親身になってもらえない。そんな不満を抱かれるお客さまが、数多くいらっしゃいます。多くの銀行や他の金融機関が、巨大化し、そうしたお客さまから遠ざかっているからこそ、スルガ銀行は目の前の多くのお客さまの期待に全力でお応えしていきたいのです。

今注目されているCRM（Customer Relationship Management）に他社に先駆けて取り組み、独自に開発してきたのもそのためです。社員一人ひとりに寄せられたお客さまの声を、個人の知としてとどめず、組織の知とすることで、お客さま一人ひとりの顔を見極めたワン・トゥ・ワンのサービスは実現されます。顧客主義から一歩進んだ個客主義へ。お客さまにとって魅力的なりテールバンクとして、スルガ銀行は邁進いたします。





コンシェルジュは、暮らしにコンタクトします。

プロの耳でお客さまの話を聴き、
お客さまの目で商品やサービスをご提案する。
すでにお馴染みのアクセスセンターで、
マイ・コンシェルジュがお待ちしています。

広く深い、商品・サービス群

暮らしやライフプランなどのさまざまなご相談にお応えするため、アクセスセンターに「コンシェルジュ・デスク」を新設しました。ファイナンシャル・プランナーの資格を持った「マイ・コンシェルジュ」が、電話で、必要であればご訪問して、お客さまの立場、専門家の視点でアドバイスさせていただきます。コンシェルジュの信条は、身近で、親身で、頼りがいのあることです。そこでスルガ銀行は、徹底的な問いかけからコンシェルジュ・バンクをスタートしました。窓口はお客さまに身近に感じられるか。気軽に立ち寄り、遠慮なく何でも相談できる場所になっているか。ご提供している商品・サービスは、そのお客さまのこ

とを親身になって考えた最適なものと言えるか。中堅・中小企業経営者のお客さまへはビジネス発展の追い風となるサポートができているか。こうした自問自答を繰り返し、お客さまへの貢献性を常に検証しながら提供される商品・サービスは、ご相談にお応えする上での核になります。積立投信、住宅ローン関連長期火災保険「ハウスオーナーズフィット」、女性向けホームローン、郵便貯金との相互送金サービス、オンライン証券「イー・トレード証券」との決済サービス、ジャンボ宝くじ付き定期預金など新たな魅力を次々と。預金から融資、証券、保険、投資信託、国際業務、ダイレクトバンキングまで、幅広い分野で、スルガ銀行は、皆さまの暮らしに、ビジネスに、深く関わっていきたいと考えます。

Concierge Bank Suruga



コンシェルジュは、一期一会を大切にします。



矢作恒雄



岡村 篤



後藤 皓夫



乾 精治



岡野光喜

役員一覧

(平成13年6月22日現在)

代表取締役社長兼CEO 岡野光喜
 代表取締役副社長兼COO 岡野喜之助
 代表取締役専務兼CFO 乾 精治
 常務取締役 鎌野雄三郎
 常務取締役 後藤皓夫
 常務取締役 星野俊樹

常務取締役 岡村 篤
 取締役 田村達也
 取締役 矢作恒雄
 取締役 成毛 真
 常勤監査役 佐野 則
 常勤監査役 大岩正隆

監査役 望月保身
 監査役 三村高史
 執行役員上席常務 勝又武彦
 執行役員上席常務 木下良三
 執行役員常務 井原伸二
 執行役員常務 脇田征一郎



岡野喜之助



鎌野雄三郎



星野俊樹



田村達也



成毛 眞

- 執行役員常務 高畑幸男
- 執行役員常務 伊藤 徹
- 執行役員常務 野村喜八郎
- 執行役員常務 増田清和
- 執行役員常務 望月和也
- 執行役員常務 丸山秀喜

- 執行役員 田中保幸
- 執行役員 鈴木利良
- 執行役員 小長谷洋
- 執行役員 外山文昭
- 執行役員 小林 修
- 執行役員 深田 徹

- 執行役員 土屋隆司
- 執行役員 窪園壽久
- 執行役員 森 延夫
- 執行役員 阿崎吉弘
- 執行役員 青木孝弘

業績ハイライト



主要な経営指標の推移（連結情報）

単位:百万円	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	—	—	130,436	110,072	109,436
経常利益（は経常損失）	—	—	28,969	16,955	11,376
当期純利益（は当期純損失）	—	—	13,236	8,897	9,571
純資産額	—	—	111,053	122,187	127,633
総資産額	—	—	2,955,022	2,903,792	2,914,972
預金残高	—	—	2,696,603	2,709,951	2,720,425
貸出金残高	—	—	1,874,531	1,853,451	1,938,745
有価証券残高	—	—	604,196	470,912	381,319
自己資本比率	—	—	8.10%	8.77%	8.86%

（注）平成10、11、12年度の自己資本比率は、国内基準であります。

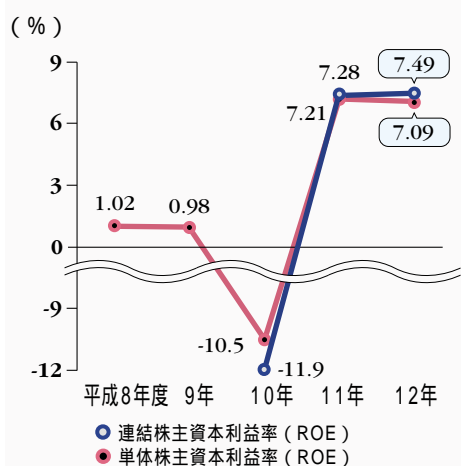
預金金利が低水準で推移する中、好評なオンライン専業支店のオリジナル商品を中心に個人預金が増加し、預金の期末残高は前年同期比104億74百万円増加の2兆7,204億25百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客さまを中心に営業を推進しました結果、期末残高は前年同期比852億94百万円増加の1兆9,387億45百万円となりました。

資金の効率的運用並びに業務の徹底した合理化を図り、収益の向上に努める一方、自己査定に基

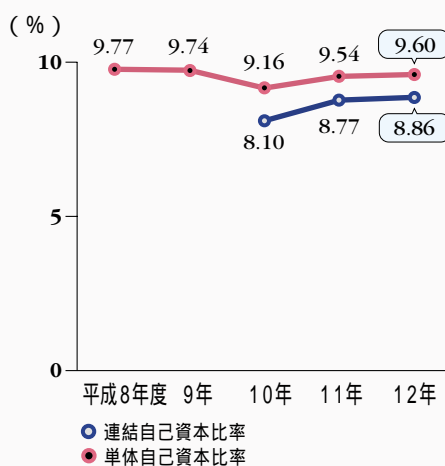
づく適正な償却、引当を実施し、資産の健全化を進めました結果、経常収益は前年同期比6億36百万円減少の1,094億36百万円となりました。経常利益は経常費用が前年同期比49億44百万円増加したことにより、前年同期比55億79百万円減少し113億76百万円となりました。当期純利益は前年同期比6億74百万円増加し95億71百万円となりました。

自己資本比率は、国際統一基準で8.97%、国内基準で8.86%となりました。

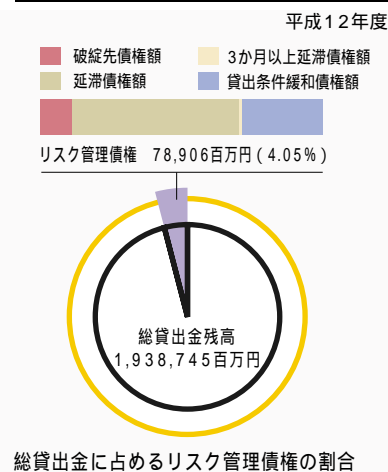
株主資本利益率



自己資本比率



連結リスク管理債権



（注）リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」（平成10年12月改正）にのっとり、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

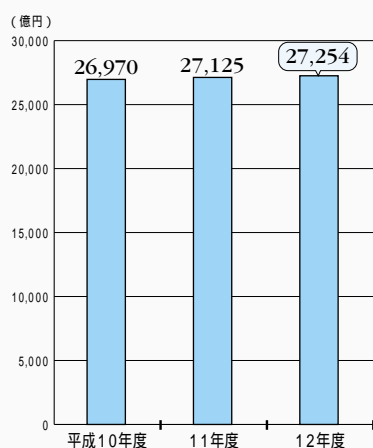
主要な経営指標の推移 (単体情報)

NON-CONSOLIDATED

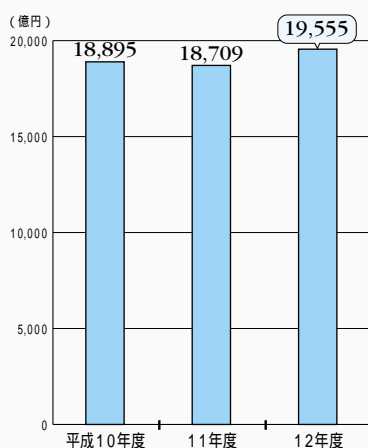
単位:百万円	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	107,350	114,229	120,225	100,495	101,699
経常利益 (は経常損失)	2,830	4,258	28,712	16,457	10,815
当期純利益 (は当期純損失)	1,274	1,219	13,169	9,077	9,472
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位:千株)	(268,909)	(268,909)	(264,939)	(264,939)	(264,939)
純資産額	125,203	125,078	126,560	134,314	140,480
総資産額	3,080,334	2,976,435	2,943,165	2,897,270	2,910,809
預金残高	2,784,522	2,702,079	2,697,034	2,712,506	2,725,467
貸出金残高	2,013,019	2,014,085	1,889,572	1,870,906	1,955,564
有価証券残高	610,314	490,930	603,141	470,215	380,589
自己資本比率	9.77%	9.74%	9.16%	9.54%	9.60%
一株当たりの配当額(円)	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円
(うち一株当たり/中間配当額)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)
配当性向(%)	105.51%	110.23%	—	14.55%	13.93%

(注)平成10、11、12年度の自己資本比率は、国内基準であります。

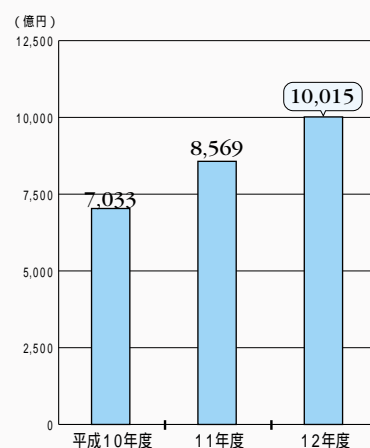
預金残高(単体ベース)



貸出金残高(単体ベース)



個人向けローン残高(単体ベース)



2001年3月期の施策とその成果



**当社の4つの革新戦略である
営業革新、業務革新、情報革新、組織革新
に関わる、さまざまな施策を実行しました。**

2001年3月期は、中期経営計画「Together 2001」の最終年度に当たり、当社の4つの革新戦略である営業革新、業務革新、情報革新、組織革新に関わる、さまざまな施策を実行しました。

まず、組織面では、環境変化に対応し、経営のスピードアップを進めるため、最高経営責任者である社長兼CEO（Chief Executive Officer）、最高業務実行責任者であるCOO（Chief Operating Officer）、最高財務責任者である専務兼CFO（Chief Financial Officer）を中核とする新経営体制を発足させました。新体制では、取締役の権限を大幅に執行役員に委譲するとともに執行役員を増員し、迅速な意志決定と業務執行を



可能にしました。さらに、多角的な視点で当社の経営をチェックし、金融界以外の新しい発想を取り入れることを目的として社外取締役制度を導入しました。

次に、営業店舗においては、インターネットバンキングに本格的に取り組み、異業種とも提携しながらオンライン専業支店6店舗を新設しました。これらインターネット上の店舗で、「スペシャルギフト付き定期預金」「ジャンボ宝くじ付き投資信託」「ホームローンレディース」など独創的な高付加価値商品の取り扱いを開始し、他の金融機関との差別化を図っています。

一方、サービス面では、お客さまの情報をデータベース化したCRM

（Customer Relationship Management）を活用し、インターネットで一人ひとりのお客さまに最適なタイミングで最適な情報をお届けする「Myスルガ」を開始いたしました。これは、インターネット上で気軽に便利にご利用いただけるOne to Oneサービスで、お客さまとの結びつきを強化するコンシェルジュバンク構想を大きく前進させるものです。

さらに、当社は邦銀で初めて環境マネジメントシステムISO14000シリーズと品質マネジメントシステムISO9000シリーズをダブル取得し、環境対策・品質ともに国際水準にあることが認められました。



リテールの強化



異業種との提携による独創的な商品開発や、CRMなどの情報システムを有効活用し、リテールバンキングの一層の強化に取り組みました。

個人ローンの貸出比率50%超となる

お客さま満足を追求し、CRMをはじめとする情報システムの有効活用などにより、個人や中小企業のお客さまを中心とするリテールバンキングの一層の強化に取り組みました。

お客さまの多様なニーズに対応するため各種ローン商品を充実させるとともに、各支店の窓口やハウジングローンセンターなどでお客さまの立場で親身になって対応しました。また、インターネットや携帯電話を利用した利便性の高いサービスの充実につとめるなど、非対面、対面の両面から、お客さま満足の最大化を追求いたしました。

この結果、貸出金の期末残高は前期より846億円以上増加いたしました。特に、個人ローン残高は1,445億円強増加し、総貸出金に占める個人ローン比率は前期の45.8%から51.2%に拡大しました。

今後も真にお客さまニーズに基づいた商品開発につとめ、個人ローンや中小企業向け小口融資をさらに増加



させていく方針です。

eアライアンスの推進

当社はリテール強化策の一環として、24時間、365日対応できるネットバンキングに注力し、他の金融機関に先行して取り組み、サービスの充実を図っております。ネットバンキングを通してお客さまの多様なニーズにお応えするため、スルガは異業種とのアライアンスを積極的に展開しています。異業種との提携は、相互の強み、ノウハウを生かした相乗効果に加え、各提携先のお客さまに向けた新商品開発やチャネルの拡大という点でも有効です。

ソフトバンクファイナンス、オリエ

ントコーポレーション、CSKのグループ企業エスイーバンク、ソネットなどの異業種と提携し、オンライン専業支店でそれぞれ特色のあるサービスを提供しております。これらのバーチャル店舗は、いつでも、どこからでもアクセスできるため、全国規模でのお客さまの新規獲得にも大きな成果を上げています。

今後も、各業界の有力企業とのeアライアンスを積極的に推進し、お客さまに支持される独創的な商品開発やサービス内容の拡充につとめていきます。



IT戦略の強化



ITを積極的に活用し、お客さまとの関係強化や業務効率化を図るとともに、金融分野におけるeビジネスの推進に注力しています。



政府が進める「e-Japan重点計画」により、インターネット等の高度情報通信ネットワークが急速に整備、普及され、国民の利便性の向上、生産・流通の効率化、新規産業の創出等を通じ、経済が活性化することが期待されています。

当社も、ITを積極的に活用し、お客さまとの関係強化や業務効率化を図るとともに、金融分野におけるeビジネスの推進に注力しています。

特に、他の金融機関に先がけて導入した顧客情報管理システム「CRMシステム」をフルに活用し、全社員がお客さま情報を共有化することで、いつでもどこでもお客さまごとに最適、最良のサービスを提供できる体制を構築しています。

たとえば、インターネットを利用した「Myスルガ」では、お客さまのデータベースに基づき、お客さまにお勧めする商品やローンのご利用可能額をお知らせするなど、個々のお客さまに合ったサービスを提供しています。CRMは、こうしたきめ細かいサービスはもちろん、店頭窓口からコールセンターまで、お客さまに対する質の高い営業活動を効率よく展開できるというメリットがあります。

一方、eビジネスの強化は、パソコンや携帯電話の普及を背景に、当社の店頭以外の新しいチャネルとしてオンラインサービスを拡大しています。サービス内容も、預金や個人ローンなど金融商品の提供をはじめ、オンライン証券の決済、インターネット



商取引の代金支払いなど幅広い分野に及んでいます。

今後も金融分野におけるB to C(個人向け電子商取引)やB to B(企業間の電子商取引)を押し進め、スピーディーで利便性の高いサービスをタイムリーに提供してまいります。

地域金融機関としての役割



地域経済、地域社会の発展のため、お客さまに信頼され、存在価値を最大限に高めていくために、お客さまの利便性を高めるだけでなく、積極的な地域とのふれあいや豊かな地域社会づくりに大きく貢献できるよう、つとめております。

地域のお客さまに信頼され、存在価値を最大限に高めるため、マーケットインの発想（お客さまの視点）で、お客さまの利便性を高める商品の開発、サービスの提供につとめています。

店頭窓口では、フェイス トゥ フェイスでのきめ細かなサービスを求められるお客さまのために、営業店の休日営業やスーパーマーケット内へのインスタブランチの設置、ローン各種のご相談に応じるハウジングローンセンターや企業向けビジネスバンクを開設しています。

また、郵便局とのCD、ATMのオンライン提携に続き、本年1月からは郵便貯金との相互送金サービスを開始しております。このほか、「イーネット」のコンビニATMを含め、店外現金自



動設備を1,685か所に拡充するなど、チャンネルの多様化やご利用時間の延長を通して、お客さまの利便性を高めています。

さらに、時間や場所にとらわれずスピーディーなサービスを好まれるお客さまには、インターネットバンキングやモバイルバンキングによる365日24時間サービス、コールセンターでのお取り扱いサービスの拡充など、それぞれのお客さまのニーズにマッチした商品・サービスの開発を積極的に進めています。

一方、地域社会への貢献も企業の重要な役割であると考え、教育・文化・スポーツなど多岐にわたる活動を展開しています。

奨学金を支給する「スルガ奨学財団」、重度身障者の雇用促進を目的とした印刷会社「エイ・ビー・アイ」、国際化に対応できる人材育成を目指す「国際交流支援事業」をはじめ、サッカー大会への協賛や美術館・文学館の運営支援など、今後もさまざまな観点から地域貢献活動の充実、強化を図っていきます。



Concierge Bank Suruga

リスク管理体制



「リスクの迅速かつ正確な認識、適切なリスク管理体制の確立、有効な管理手法の導入」を原則に、全社一丸となって経営の健全性維持と安定的な収益確保を図る万全の体制づくりにつとめています。



信用リスク管理

経済環境が低迷する中で貸出資産の健全性を維持・向上させるため、営業部門より審査部門、管理部門を明確に分離し、それぞれが各部門の独立性・客観性を堅持しつつ互いを牽制し、バランスのとれた貸出ポートフォリオの構築を図り、資産健全性の維持・向上につとめています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データを背景に、取引先の信用力を社内統一基準で判定する企業格付制度を確立、財務情報をはじめとした企業調査などの結果を分析し、個別貸出での信用判定における正確さを維持する審査体制をとっています。

与信監査については、資産健全性維持・向上のため、貸出債権を主体とした自己査定が的確かつ厳正に行われる体制を整えています。これら同一部内の各担当者が連携し合うことにより、なお一層の厳格かつ適切な管理・運営機能の向上と体制づくりにつとめています。さらに人材育成について

は、法令遵守を基本として実務能力および融資判断能力向上のため、職務別・階層別カリキュラムを組みレベルアップ研修を継続的に行っています。

事務リスク管理

各種事務取り扱い要領など厳格な事務処理規定を定め、リスク管理部による社内検査を定期的に行っているほか、業務管理部による事務指導も実施しています。

さらに営業店では、自店検査を随時行うことで事務の基本を徹底し、正確・迅速な事務処理につとめています。

システムリスク管理

コンピューター処理に伴うEDPリスクに対しては、システム監査を常に実施し厳正なシステム運営体制の維持につとめています。当社では、潜在するリスクを認識し、これに対応しながら事務の集中化や機械化を積極的にすすめ、営業店における事務処理負担の大幅削減を図っています。



市場関連リスク管理

経済動向、金利・為替動向など金融経済環境の変化を的確に予測し、市場リスク・流動性リスクなどに対してはシステムサポート的に管理（Management）する手法がALMといわれるものであり、当社では、リスクと収益性とのバランスを保ちながら、銀行全体を総合的に管理するALM体制を整えています。

統合的リスク管理

リスク管理にあたっては、単に個別リスクばかりでなく金融取引活動全般にかかわる諸々のリスクの全体像を横断的に把握、多面的に分析し、統合的に管理していくことが重要と考えています。当社においては自己責任の原則にのっとり、一段と複雑化するリスクに対してはシステム化による綿密・周到な対応を行いながらリスクの一元的管理を図り、損失の回避、適正な自己資本保持による経営の安定化と経営資源の最適配分とリスクに見合った収益の極大化につとめています。

コンプライアンス



公共的使命と社会的な責任を担うため、コンプライアンス確立の重要性を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス・プログラムの策定やイントラネットを利用した研修など、新たな手法を取り入れながら積極的に環境整備を進め、継続的な取り組みを行っております。

コンプライアンス体制

法令等の社会的規範を遵守することは企業市民として当然のことですが、銀行は、公共的使命と社会的責任を負っているため、コンプライアンスの重要性は一般企業以上に高いものが必要であるといえます。一方、金融ビッグバンに代表される自由化、グローバル化の流れがますます加速する中で、銀行に対して経営の自己責任原則の徹底と透明性の確保が強く求められています。

当社では、このコンプライアンスを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンス・プログラムを策定し、そのプログラムに基づき全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に対する部店内および集合研修の実施、関連規定の制定、コンプライアンス・マニュアルの配布など、さまざまな角度から継続的にコンプライアンス体制の確立に向けた取り組みを行っています。

これまでのコンプライアンス対応

コンプライアンス体制確立に向けた環境整備につきましては、社内規定として「倫理規範」を制定するとともに、業務に際し役職員が遵守すべき法令等をケーススタディでわかりやすく解説した「ビジネス・ガイドライン」を全役職員（パートタイマー、子会社等社員を含む）に配布しています。また、新社員、新任支店長、新任役席、中途入社などの研修においてもコンプライアンスプログラムを盛り込んでいます。さらにイントラネットを活用した研修（e-Learning）を実施するなど、継続的にコンプライアンス体制確立のための活動を行っています。



ネットワークバンキング



お客様の生活やビジネス上の幅広いニーズに
的確で、最適な商品・サービスを追求し、ご提供します。

営業活動と新しい商品・サービス

預金業務

多様化するお客様の預金ニーズにお応えするため、さまざまな預金商品の開発および機能の充実につとめております。

また、お客様が時間や場所に関係なくお取引していただけるよう、インターネットバンキング・モバイルバンキングの24時間365日営業、テレフォンバンキングの取り扱いメニューの追加などを積極的に推進しています。ネット上の非対面チャネルにおける窓口を充実させ、ダイレクトチャネルを利用していただくことにより、静岡県・神奈川県といった従来の主要エリア以外のお客様からも多くのお申し込みをいただいております。マーケット・インの発想でオリジナリティー溢れる新商品を提供させていただくとともに、さらに快適にご利用いただけるよう、商品開発・業務の充実につとめてまいります。



「法人向けジャンボ宝くじ付き定期預金」

平成13年2月21日より、オンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」で、「法人向けジャンボ宝くじ付き定期預金」の取り扱いを開始いたしました。「ジャンボ宝くじ付き定期預金」は、通常の金

利のほかにお預け入れ金額に応じて「ジャンボ宝くじ」という大きな夢の楽しみをプレゼントする定期預金です。これまでの個人のお客様専用商品が大変ご好評をいただいている上、法人や任意団体などから取り扱いを希望する声が多数あったため、お客様の声を反映する形で、法人向けの新商品として当商品の取り扱いを開始いたしました。

郵便貯金との相互送金サービス開始

平成13年1月22日より、静岡県内の金融期間では初めての郵便貯金との相互送金サービスを開始いたしました。これにより、当社の普通預金（含む総合口座）・貯蓄預金・当座預金と、郵便貯金の郵便為替口座（含む「ば・る・る」口座）との口座間において電子扱いによる送金が可能になりました。

融資業務

地域の皆さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、オートローン・教育ローン・プライダルローンなどライフステージに合わせた無担保ローンや、住宅ローン・資産活用型ローン等の担保付きローンなど、個人のお客様向けの各種ローンを豊富に取り揃えております。さらに、ローンのご相談・お申し込みを専門にお受けするハウジングローンセンターを23か所に設置し、業務の充実と利便性の向上につとめております。

また、地元中小企業や個人事業主の方々の運転資金・設備資金などの事業資金のご融資に積極的に取り組んでおりま

す。三島・沼津に事業相談館「ビジネスバンク」を設置し、ハイレベルなサービスをスピーディーにご提供しております。

女性向けホームローン取扱開始

平成12年8月10日より、女性のためのホームローン「ホームローンレディース」と「スーパーホームローンレディース」の取り扱いを開始いたしました。これらのホームローンは、ご利用時に通常必要となる保証料が不要であるほか、ご利用途中でお手許の資金によりローンの残額を繰り上げ返済される場合（一部返済・全額返済とも）の繰上返済手数料も不要です。

また、長期となるホームローンをご利用されるにあたって、少しでもお客様の不安を解消していただくために、通常セットされる団体信用生命保険のほか、将来における失業や病気やけが等による就職不能に備えた保険をセットすることも可能となっております。さらにスーパーホームローンレディースは、これまでの住宅ローンではご利用いただきにくかったワンルームマンション（15㎡以上）等にも対応し、近年増加している女性のマンション購入の夢をバックアップいたします。





ダイレクトバンキング

当社ではお客さまの利便性を考え、ご来店いただかなくても同様のサービスをご提供できる数々のダイレクトチャネルをご用意しております。電話でお取引ができる「テレフォンバンキング」、インターネットを利用する「インターネットバンキング」、各社インターネット対応携帯電話を使う「モバイルバンキング」をご用意し、時間・場所にとらわれずお取引できる環境を整えております。窓口閉店後のお取引可能なチャネルとして、ATMの時間延長などお客さまの利便性向上にもつとめております。また、各種預金やローン、年金、外国為替、投資信託

など、銀行で取り扱うすべての商品・サービスのお問い合わせ・ご相談にも、品質保証の国際規格「ISO9002」を取得した情報サービスセンター<アクセスセンター>の専門オペレーターが電話でお答えしております。

iモードの残高照会時間延長と 情報提供サービス「Myスルガ」のサービス拡充

平成13年3月12日より、モバイルバンキングのご契約をしていない方でも、iモードでキャッシュカードの暗証番号を入力することにより残高照会ができるモバイルバンキングサービスのご利用時間が大幅に延長いたしました。

「Myスルガ」(昨年8月サービス開始)に今回新たに、それぞれのお客さまにお勧めするローン商品とご利用可能金額をご案内するという当社オリジナルのサービスが加わりました。これは、お客さまがローンをお申し込みいただく以前にご利用可能金額をお知らせし、いざという時に備えて大きな安心をご提供させていただくものです。

その他のサービスとしては、口座振替予定日と引き落とし金額のご案内や複数口座の残高照会など一層充実した内容となっております。インターネットを活用した「e-CRM」の特性を活かして、個々のお客さまに最適なタイミングと最適な情報をお届けしてまいります。

<テレフォンバンキング>

ご利用時間

平日8:00~21:00

(サービスの内容により異なります)

ご利用手数料

無料

ご利用いただけるサービス内容

お振り込み・お振り替え・定期預金取引・外貨(米ドル)預金取引・トラベラーズチェックの宅配・現金宅配サービス<キャッシュライナー>・海外両替カード<ワールドキャッシュ>の販売・残高照会・入出金明細照会 など

その他

専属オペレーターが対応、通話料無料
お振り込み手数料は、窓口でのお取り扱いより割引しております。
(事前登録不要)
登録いただいたご本人、ご家族へのお振り替えは手数料無料。
(当社本支店口座のみ)
支店により商品・サービスの内容が異なります。

<インターネットバンキング>

ご利用時間

24時間365日

(メンテナンス作業のためご利用いただけない場合があります)

ご利用手数料

無料

ご利用いただけるサービス内容

お振り込み・お振り替え・定期預金取引・外国送金・外貨定期預金取引・T/C購入・住所変更届・残高照会・入出金明細照会 など

その他

最新のセキュリティ技術を採用
(SSL128bit)
お振り込み手数料は、窓口でのお取り扱いより割引しております。
(事前登録不要)
登録いただいたご本人へのお振り替えは手数料無料。
(当社本支店口座のみ)
支店により商品・サービスの内容が異なります。

<モバイルバンキング>

ご利用時間

24時間365日

(メンテナンス作業のためご利用いただけない場合があります)

ご利用手数料

無料

ご利用いただけるサービス内容

お振り込み・お振り替え・定期預金取引・外国送金・外貨定期預金取引・T/C購入・残高照会・入出金明細照会 など

その他

最新のセキュリティ技術を採用
お振り込み手数料は、窓口でのお取り扱いより割引しております。
(事前登録不要)
登録いただいたご本人へのお振り替えは手数料無料。
(当社本支店口座のみ)
支店により商品・サービスの内容が異なります。

(平成13年3月31日現在)



国際業務

(1) 国際業務の拡充

国際化・多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするために、当社では外国為替・国際融資の各分野で以下のような業務を行っております。

貿易関連業務（信用状の発行等）、外国通貨の両替、旅行小切手の売買、外国送金、インパクトローン、外貨預金などのお取り扱いのほか、海外情勢・外国為替相場などの情報提供サービスも行っております。

(2) 国際金融業務・国際投資業務

海外向けシンジケートローン業務、海外証券投資業務、各種保証業務など、国際投融資業務を行っております。



ウエスタンユニオン国際送金サービス取扱店舗を拡大

世界最大の即時送金サービス「ウエスタンユニオン国際送金サービス」をさらに拡大いたしました。

送金のお手続き後わずか数分で世界各地でお金を受け取ることができるため、サービスの開始以来大変ご好評いただき、遠方からご来店いただくお客さまの利便性を考慮してオンライン事業支店を除く118か店の取り扱いとなりました。



証券業務

証券市場を取り巻く環境は、1年物TB、5年物中期国債および30年物超長期国債の登場、銀行社債等の発行などここ数年急激な変化を続けています。

さらに、平成14年4月からペイオフ凍結の解除および、長短金利の低位安定から、お客さまはより有利な運用を求めて預金中心の資金運用から証券運用へ見直す動きが目立ってきています。

このような状況下、当社は総合金融サービスの提供を目指し、証券業務の拡充に積極的に取り組み、お客さまの金融ニーズの多様化、高度化にお応えできる体制として、公共債ディーリング、内外資金の運用・調達、外国為替、外債ディーリング等、各部門を一か所に統合し、情報の一元化を図り、より一層充実したサービスのご提供につとめています。

また、平成12年4月から時価会計制度が導入され、リスク管理の重要性が認識されている中、当社は、経済動向や金利動向等金融経済環境の変化を的確に予測し、統合的リスク管理体制の構築と、収益性の向上につとめています。

オンライン証券「イー・トレード証券」との決済サービスを開始

平成13年3月1日より、ソフトバンク支店で「イー・トレード証券」への無料資金決済サービスを開始いたしました。ソフトバンク支店のWeb上で資金決済ボタンを選択し、イー・トレード証券より通知されるお客さまごとの振込口座番号と金額を入力すると、自動的にソフトバンク支店のお客さまの口座から「イー・トレード証券」に資金移動が行われます。インターネットを媒体とした利便性を最大限に追求するスキームを提供するものです。さらにソフトバンク支店からイー・トレード証券への振込手数料は無料です。



投資信託業務

お客さまの幅広い資産運用のご要望にお応えするため、平成10年12月より、投資信託の窓口販売業務を開始しております。当初8か店のみを取扱店舗を平成12年4月からは85か店に拡大し、取扱商品も22商品に増やし、高度化するお客さまのニーズにお応えしております。

また、平成11年9月から、投資信託がより身近な商品となるよう、月々1万円から購入できる「スルガ積立投信」を発売しました。無理なく長期的な資産運用が



可能な定期定額方式です。

投資信託は、「高い収益が期待できる」かわりに「元本が目減りする」危険性を持っているなど、その商品の性格は従来銀行が取り扱ってきた預金とはさまざまな点で異なっています。そのため、取扱店舗やコールセンターには専門のスタッフ「投信アドバイザー」を配し、皆さまからのご相談に応じております。

公社債投資信託取扱店を拡大し、お客さまのニーズに対応

平成12年12月25日より、公社債投資信託取扱店を26か店拡大いたしました。86か店で当社が扱うすべての投資信託商品を取り扱っておりますが、さらに26か店で公社債投資信託5商品を取り扱うようになり、多様化、高度化するお客さまのニーズに対応し販売体制を強化いたしました。



「ジャンボ宝くじ付き投資信託」を発売

ご好評いただいている「ジャンボ宝くじ付き定期預金」に続き、平成12年5月25日より、オンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」の専用商品として「ジャンボ宝くじ付き投資信託」を発売いたしました。投資信託の購入金額・販売手数料率に応じてポイントを付与し、獲得したポイント総合計に基づき、年末ジャンボ宝くじをお客さまにご郵送いたします。厳選したラインナップの投資信託に、ジャンボ宝くじを付けることにより、資産の成長を楽しみながら、ジャンボな夢も同時にお楽しみいただけます。

スルガ銀行の投資信託商品ラインナップ

(スルガ銀行独自の分類に基づきます。)

大分類	中分類	小分類	商品名	スルガ積立投信対象商品		
国内株式型	一般型	フリー型	ノムラ・ジャパン・オープン			
			フィデリティ・ジャパン・オープン			
			アライアンス・日本株オープン『ザ・プロフェッショナル』			
		グロースタイプ	DKAキャピタル・グロース・オープン『ザ・ベスト・マネジャー』			
		バリュートタイプ	ダイワ・バリュート株・オープン『底力』			
	中小型株型	インデックス型	アロケーション型	ノムラ日本株戦略ファンド『Big Project - N』		
			日経225連動型	JF中小株・アクティブ・オープン		
			TOPIX連動型	ストック・インデックス・ファンド225		
				トピックス・インデックス・オープン		
				ダイワMMF	—	
国内債券型	短期債型	MMF/MRF	DKAのMMF	—		
		中期国債ファンド	スーパースウィープ・サービス(ダイワMMF/MRF)	—		
		3ヵ月決算型	DKA中期国債ファンド	—		
		1年決算型	アタック・スリー(1号・2号・3号)	—		
	長期債型	2年決算型	公社債投信(第1回~第12回)	—		
		バランス型	DKA公社債ファンド(取り扱い中止中)	—		
		海外株式型	一般型	グローバル型	DLIBJ公社債オープン(短期コース)	
				北米型	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンAコース	
欧州型	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンAコース					
アジア型	ドイチェ・モルガン・グレンフェル・ヨーロッパ・オープンAコース					
海外債券型	グローバル型	米ドル建型	JFアジア株・アクティブ・オープン			
			モルガン・スタンレー・世界債券ファンド(取り扱い中止中)	—		
			マーキュリー・ボンド&カレンシー・オープン(円貨型)			
バランス型		ドルマネーファンド				
			フィデリティ・バランス・ファンド			

(注) 取扱店によっては、一部商品のみ取り扱いとなりますので取扱店舗一覧にてご確認ください。

(平成13年3月31日現在)



信託業務

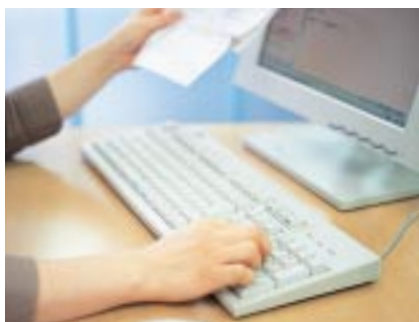
当社は、平成5年4月に施行された金融制度改革関連法に対応して、平成6年より銀行本体および信託代理店による信託業務の取り扱いを開始しております。

当社では、お客さまの大切な財産の管理や運用に関するご相談にこれまで以上にお応えすることにより、金融総合サービスのご提供をさらに充実させてまいります。

『銀行本体でお取り扱いする商品』

土地信託 (土地の有効活用を目的とする信託)

お客さまから信託していただいた土地を当社がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナン



トの募集・管理などを行い、その成果をお客さまに信託配当として交付します。

公益信託 (公益活動および福祉を目的とする信託)

お客さまから信託していただいた財産を当社が管理・運用を行い、その運用収益を助成先へ交付します。

特定贈与信託 (相続税法による特別障害者の方の生活の安定を目的とする信託)

ご親族や篤志家の方の信託財産を当社が管理・運用を行い、将来にわたって生活費や療育費を定期的に、また必要に応じて支払うものです。

『信託代理店としてお取り扱いする信託商品』

年金信託 (従業員福祉のための信託)

従業員の方の将来の年金または退職金の支給に備える社外拠出型の年金制度で、適格退職年金制度・厚生年金基金制度の2種類があります。

動産設備信託 (長期資金調達の一手法)

売主(メーカー)が委託者となり、その製造した動産設備を信託銀行(受託者)に信託し、信託銀行は、買主(ユーザー)に対して長期延払方式で売却するものです。

特定金銭信託・特定金外信託 (有価証券投資のための信託)

投資家(委託者)が利殖を目的に信託銀行(受託者)に金銭を信託し、投資家の運用指図に基づき有価証券に投資を行い、運

用によって得た収益を金銭等で実績配当するものです。

代理店業務取扱店

本店営業部、三島セントラル支店、静岡支店、富士吉原支店、清水支店、浜松支店、御殿場駅支店、伊東支店、横浜支店、藤沢支店、厚木支店、横須賀支店、小田原支店、東京支店の14か店

(上記以外の店舗では、お近くの取扱店にお取り次ぎをいたします)

代理店契約先

中央三井信託銀行(平成13年3月31日現在)



お客さまとのベストコンタクトを目指して、スルガへのアクセスは
お客さま側からの発想をもとに、場所、時間を問わず広がっています。

Multi Access

いつでも、どこからでも、スルガに触れてください。



「ON LAND」つまり、お客さまに直接足を運んでご来店いただく店舗につきましては、新規出店のほか、スーパーマーケットなど生活に密接した施設の中に、ローンなどの各種ご相談ができる「インスタブランチ」の開設や、移動する銀行「アクセスビークル」を配置しています。また、通常のATM・「イーネット」のコンビニATMに加え、車に乗ったまま

ご利用いただけるドライブスルー型ATMや、営業時間の面でも、土日祝日の営業や24時間ATMの増加など、お客さまに便利なアクセス充実を進めています。

またパソコン、携帯情報端末や、お電話などでお取引させていただき、「ON LINE」につきましては、時間、場所を問わずご利用いただけるモバイルバンキング、インターネッ

トバンキングのほか、オンライン専用支店をオープンし、異業種の企業との提携などにより、新たなお客さま層とのチャンネルを創出するとともに、それぞれの支店で特色のある商品・サービスを開発・提供しています。またインターネット上では、一人ひとりのお客さまにタイムリーに最適な情報を提供する「Myスルガ」を運用しています。

(店舗、店舗外キャッシュポイント営業時間の詳細は71～73ページをご参照ください。)

年間トピックス



お客さま満足を追求し、多様なニーズにお応えするため
さまざまな取り組みを行いました。



2000年4月

大井川鉄道との提携による「SLフレンドカード（JCB）」、プライダグサロン雅との提携による「プリマドンナVISAカード」、沼津東高校香陵同窓会JCBカード」を発行いたしました。

4月17日

ソフトバンク・ファイナンスと提携したソフトバンク支店オープン

日本におけるインターネット金融事業のパイオニアとして、積極的に事業展開しているソフトバンク・ファイナンスグループによる最先端の情報提供サービステクノロジーとスルガ銀行の金融のノウハウの融合により、インターネットを活用した金融サービスで、お客さまに全く新しい価値を提供しています。

5月8日

エスイーバンク支店
イービジネスダイレクト支店オープン

CSKの子会社seバンクとの提携により、SE（システムエンジニア）の方のスキルアップをバックアップするエスイーバンク支店を開設いたしました。

また、中小企業・個人事業主向けのイービジネスダイレクト支店を開設いたしました。

イーネット加盟のコンビニATMなど一部のATMで平日24時間稼働体制にいたしました。

5月23日

企業革新を加速する新経営体制が発足

スピード化を図るため、取締役の権限を大幅に委譲しました。また6月には3名の社外取締役を選任し、新たな発想を取り入れるとともに、経営の透明性を高めました。

6月12日

わずか数分で海外送金ができるウエスタンユニオン国際サービスの取り扱いを開始いたしました。



6月23日

リクルート主催のインターネット上でローン商品の比較検討ができる「イサイズ・ローンマネージ」に参加いたしました。

6月26日

葦山高校同窓会カード（JCBカード）の発行を開始いたしました。

7月3日

イオンクレジットサービス主催のインターネット上でローン商品の比較検討ができる「LOAN M@rket（ローンマーケット）」に参加いたしました。

7月11日

日本最大級のアウトレットモール「御殿場プレミアムアウトレット」にATMコーナーを設置いたしました。

7月25日

ソニーコミュニケーションネットワーク（So-net）との提携によりソネット支店オープン

ソネット支店は、働く女性を応援し、女性が行えるバンキングサイトとして誕生しました。So-netが運営する女性専用のショッピングサイト「GOLD CART」内において、ユニークでお得な商品をご提供しています。連結子会社であるスルガクレジットサービス株式会社と共同で「So-netソニーカードエンタテインメントJCBネットプラスカード」【略称：So-netカード（JCB）】も取り扱っています。

<商品群>

スペシャルギフト付き定期預金

定期預金お預け入れのお客さまに毎月抽選で、豪華ホテルのペア宿泊券、エステティックサロン利用券、高級レストランディナーチケットなど、すてきなギフトが当たります。

ジャンボ宝くじ付き定期預金

自動貸越サービス

10万円までの当座貸越です。つい忘れていた自動引き落としなどにとっても便利です。

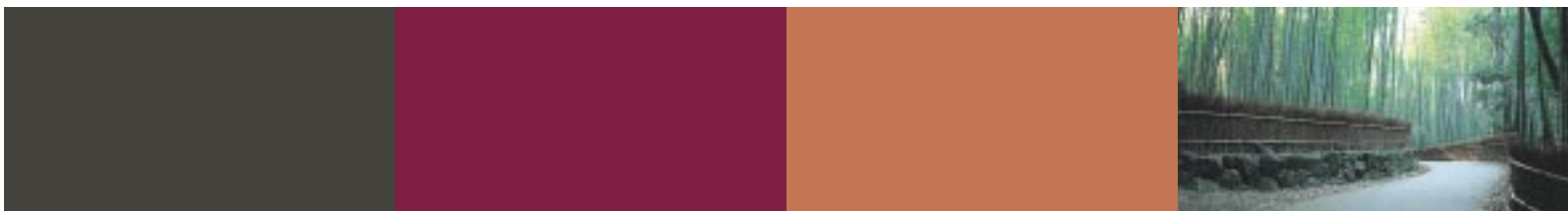
eビッグキャッシュ

使い道自由、担保や保証人が不要、最高300万円までキャッシングできます。

「ホームローンレディース」と「スーパーホームローンレディース」

保証料や繰上返済手数料が不要、条件により取扱手数料の減免など、憧れのマイホーム購入の夢をバックアップする女性のための住宅ローンです。





8月7日

インターネット情報提供サービス「Myスルガ」を開始

当社のホームページ上にて登録いただきますと、お客さまがインターネットで以下の情報を無料で受けることができます。

< Myスルガの情報提供サービス >

記念日など、登録いただいた希望日にお知らせする「アニバーサリーメモ」

お客さまに最適な商品をご案内する「おすすめの商品」

普通預金、貯蓄預金の残高が照会できる「口座残高情報」

まもなく満期をむかえる定期預金の情報をお知らせする「定期預金満期案内」

近日中の口座振替情報と、引き落としできなかった口座振替をお知らせする「口座振替情報」

「スルガJCBカード」および「スルガVISAカード」会員の方の「マネーマイレージ」のポイント照会。



8月25日

西友松長店内に、ATM、ローン・預金相談窓口を設けた「インスタブランチ」を開設いたしました。

9月11日

「au」およびツーカーグループの「EZweb」でモバイルバンキングサービスを開始いたしました。

インターネット/モバイルバンキングサービス拡充

銀行の窓口に向かなくとも、「外貨預金」「外国送金」「トラベラーズチェックの購入」の申し込みができます。

10月3日

J-PHONEのJ-スカイ「ウェブ」でモバイルバンキングサービスを開始いたしました。

10月10日

ドリームダイレクト支店に「毎日が発見クラブ」開設

ファンケルグループの株式会社毎日が発見ドットコムと提携し、ドリームダイレクト支店にシニア向けサービス「毎日が発見クラブ」を開設いたしました。

10月28日

沼津の多機能インテリジェンスプラザ「POP・1(ポップワン)」に当社2か所目のドライブスルーATMを設置いたしました。

10月31日

異業種51社共同の金融ポータルサイト「Sofia」へ参加

ソフトバンク・グループのシンクタンク「ソフィアバンク」が新設した「Sofia」に参加いたしました。「顧客参加型」「生活支援型」「事業創発型」の3つのコンセプトを基本に、51社の異業種が融合し、インターネットを活用した新たな金融サービスの創造を目指してまいります。

11月9日

ドリームダイレクト支店に「マイホームクラブ」開設

住宅ローンのお借り入れ残高に応じてジャンボ宝くじをプレゼント。三井不動産販売の子会社の運営するWebサイト「ホームウィズネット」にもリンクしております。

11月16日

ザ・コンボ キミサワ函南店内に「インスタブランチ」を開設いたしました。

11月21日

米久株式会社との提携によるJCBカード「yonekyuカード」の発行を開始いたしました。



年間トピックス



12月1日

B2B・B2Cマーケットのニーズにお応えする「ネットバンク支店」オープン

オンライン証券や通販企業からの需要が高い決済サービスや、自社のお客さまに対し金融サービスの提供を希望される企業向けに、B2B・B2Cマーケットに対する商品・サービスを中心に扱う、「ネットバンク支店」を開業いたしました。

ネットバンク支店の新機能は、

1. 法人向け決済サービス

インターネット上のオークションサイトでの専用決済サービスやオンライン証券・通販の決済において、銀行振込消し込みサービスなどをご提供。

2. 金融サポート機能

ネットを中心に金融サービスの付加価値を希望される企業にCo-Brand（アライアンス企業のブランドとスルガ銀行のブランドの融合）によるバンキング機能を提供し、金融サービスを通じ、アライアンス各企業のお客さまに新しい価値を提供。

12月20日

国内で初めて

2000年版のISO9001を認証取得

12月15日に世界同時に発行された、品質保証の国際規格である2000年版ISO9001を国内で初めて取得いたしました。取得後も外部審査（半年ごと）および更新審査（3年ごと）を受けることにより、高い品質を継続的に維持することを目指してまいります。



12月28日

ISO14001の認証取得

「ISO14001」（環境マネジメントシステム）の認証を財団法人日本品質保証機構（JQA）より取得いたしました。9000シリーズとのダブル取得は邦銀で初めてとなりました。



2001年1月22日

郵便貯金との相互送金サービスを開始いたしました。

1月24日

「新宿出張所」がオープン

新宿エルタワー24階に東京支店新宿出張所を開業いたしました。



2月13日

入金照合サービス「eコンビ」の取り扱い開始

本サービスの利用により、企業などの売掛金入金確認を効率化できます。入金照合時の悩みであった「同姓同名」のお客さまや「略称や屋号」など請求書と異なる名称を使用した振り込みに対しても簡単に入金照合ができます。

2月20日

「エスクローサービス」取り扱い開始

株式会社イーデポジットと提携し、個人売買やオークションなど、インターネットを中心とした商取引において、代金の支払いや商品の受け渡しを第三者として仲介する「エスクローサービス」の取り扱いを開始いたしました。

2月21日

「（法人向け）ジャンボ宝くじ付き定期預金」取り扱い開始

従来の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」は個人向けの商品であったため、日本全国の法人や任意団体などから同様の商品の取り扱いを希望する声が多数あり、お客さまの声を反映する形で当商品の取り扱いを開始いたしました。

3月1日

ソフトバンク支店にて「イトレード証券」への無料資金決済サービスを開始いたしました。

3月8日

環境ISO14001セミナー開催

ISO取得の相談や取得を考える企業を対象にした無料セミナーを開催いたしました。当社がISO取得段階で学んだ蓄積を生かし、他の企業のISO取得をバックアップすることにより環境保全への取り組みを図ってまいります。



新店舗のご紹介



営業店舗につきましては、ソフトバンク支店・イービジネスダイレクト支店・エスイーバンク支店・ソネット支店・ハウジングローン支店・ネットバンク支店の6つの非対面型店舗と新宿出張所の合計7店舗を新設いたしました。また、茅ヶ崎支店など3か店を新築移転しました。お客さまの利便性を第一に考え、同時に地域の景観にも配慮した個性ある店舗づくりを展開しております。

平成13年3月末現在の店舗数は、本支店119か店・出張所7か店、合計126か店（静岡県83、神奈川県40、東京都2、愛知県1）となっております。

今後も、地域の皆さまに親しまれ、お気軽にご利用いただける店舗づくりにつとめてまいります。



茅ヶ崎支店
平成12年6月5日新築移転



伊豆中央支店
平成12年10月10日新築移転



金谷支店
平成12年10月16日新築移転



新宿出張所
平成13年1月24日新設



ソフトバンク支店
平成12年4月17日新設



イービジネスダイレクト支店
平成12年5月8日新設



エスイーバンク支店
平成12年5月8日新設



ソネット支店
平成12年7月25日新設



ハウジングローン支店
平成12年10月10日新設



ネットバンク支店
平成12年12月1日新設



地域社会での活動



公共性ある銀行として、地域社会の良き企業市民となり、
コミュニティ全体の明るい発展に広く貢献してまいります。

地域社会の一員として

当社は、常に社会において良き企業市民となることを念頭に営業活動を行っています。具体的には、学業・人物像ともに優秀な高校進学者などに奨学金を支給する「スルガ奨学財団」、重度身障者多数雇用を目的とした印刷会社「エイ・ピー・アイ」などの運営や活動を通じて、地域社会との関わりにつとめてまいりました。

また、地域の催事・記念行事などに積極的に参加させていただき、地域の皆さまとの触れ合いの輪を広げています。

財団法人 スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ奨学金を支給しています。この奨学金は返済などの義務は一切ありません。

平成12年度中の奨学生は179名、平成13年3月末で、奨学金制度による卒業生は4,467名にのぼります。



スルガ奨学財団



スルガカップ

株式会社 エイ・ピー・アイ

平成2年、重度身障者の多数雇用を目的とした印刷会社を、静岡県、沼津市、当社が共同出資し、資本金50百万円で設立いたしました(当社出資比率51%)。



株式会社エイ・ピー・アイ

SURUGA CUP

地域社会でのスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ジュニアユースサッカー選手権大会」(中学生および同年齢の少年が対象)、「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」(高校生と20歳以下の大学生が対象)、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会<天皇杯全日本サッカー選手権大会 静岡県代表決定大会>」(高校生から社会人までが対象)にスポンサー協賛しております。これからも次の世代を担う青少年たちを、サッカーというスポーツを通じて応援してまいります。

環境問題への取り組み

限りある資源を守るため、自然環境保護への関心は年々高まってきています。当社では、各種帳票類の再生紙使用促進はもちろん、全営業店および本部各セクションを結ぶ社内パソコンネットワーク(LAN・WAN)の構築により、通達文書やマニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレス運動にも積極的に取り組んでおります。

地域社会の文化づくりのために

当社では、地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化につとめております。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと考えております。

財団法人 芹沢・井上文学館

当社の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しております。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しております。

芹沢文学館

静岡県沼津市我入道蔓陀ヶ原

TEL: 0559-32-0255 休館日: 月曜日

昭和45年創設。生家にほど近い浜辺の松林にあります。自筆原稿のほか全著書、ゆかりの物品などを公開しております。



芹沢文学館



井上文学館

井上文学館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 0559-86-1771 休館日: 水曜日

昭和48年、「あすなる物語」に登場する沼津市郊外の丘陵地、スルガ平に創設いたしました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、自筆原稿などを展示公開しております。

岡野喜太郎翁記念社史図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 0559-86-8006 休館日: 土・日・祝日

昭和58年創設。内外の社史約5,000冊、静岡県・神奈川県の県史および両県の各市町村史の著書約1,800冊などを収蔵し公開しております。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っております。

財団法人 ベルナル・ピュフェ美術館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 0559-86-1300 休館日: 水曜日



ピュフェ美術館

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠故ベルナル・ピュフェの作品のみを集めております。約2,000点にのぼる当館のコレクションをより多くの皆さまにご覧いただけるように昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館（グラビュール・リトグラフ美術館）を増設し、油彩・水彩・版画・彫刻と展示内容も充実しました。



ピュフェ子ども美術館

夏休み絵画展

ピュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、20回を数えました。

昨年は、静岡県全域より2,660点の作品が寄せられ、平成12年11月19日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。

小島伝記文学館・伝記図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 0559-86-8006 休館日: 土・日・祝日

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本約6,400冊および内外の伝記・評伝約1,600冊を収蔵し公開しています。

尚古館（しょうこかん）

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 0559-87-5420 休館日: 月曜日

昭和50年完成。当社創立80周年記念事業として、創業以来の代表的な店舗などを移築または当時の姿のままに復元しております。各展示館は、内部に銀行史にゆかりの深い什器・備品、帳簿・証書・伝票、写真など当時を語る貴重な品々を収集し、保管・展示しております。

当社の歴史を伝えるばかりでなく、歴史教材として地元の小中学生をはじめ、各地より見学者が訪れます。



尚古館



地域社会の発展を目指して

「豊かな郷土づくり」のため創立された当社は、「地元で奉仕する」という精神を第一に掲げてまいりました。企業は社会的に有益な商品やサービスを提供する事業活動を通じて、地域や社会の人々の生活を豊かに幸せにするのがその存在理由であると考えます。さらに事業活動が地域社会や経済に大きく影響を及ぼす銀行経営には、公共性が強く求められています。

当社は創立以来、勤儉貯蓄と誠実信義を旨として、地域社会の振興のため総合的な金融サービスの提供につとめてまいりました。今後とも銀行の社会的責任の重要性を認識するとともに、お客さまの視点に立った銀行として、地域社会の発展に貢献してまいります。



経営戦略セミナー

財団法人 企業経営研究所

昭和57年、地元企業の繁栄と地域社会の健全な発展に寄与する目的で「財団法人 企業経営研究所」を設立いたしました。研究所では、経営分析、投資相談、総合診断、企業の健康診断ともいふべき企業ドックなどの経営コンサルティング業務のほか、地域社会・産業経済および企業経営に関する調査研究業務、国際交流支援事業などを行っています。

また、ケースメソッドによる「経営戦略セミナー」、各種講演会なども開催しています。

地域の国際化をすすめるために

海外研修生の受け入れ

平成2年よりユタ・アジア研究大学連合 (UCON) のインターンプログラムに参加、

毎年1~2名の米国の大学生などを研修のために受け入れています。日本滞在中の生活面の支援などを行いながら、実際の銀行業務の中で日本への理解を深めていただくと同時に、お互いに国際感覚を身につけることを目的としています。



イタリア語スピーチコンテストに協賛

日本におけるイタリア語学習者の奨励を目的として行われる「イタリア語スピーチコンテスト」に平成3年より協賛しています。財団法人 日伊協会が主催するこのコンテストでは、語学力のみならず、スピーチの内容など幅広い観点から審査が行われます。

国際交流支援事業

財団法人 企業経営研究所では、地域社会の国際化に対応する人材育成や、人、情報、技術、文化等の内外の交流活動を

支援するため、平成8年より、4つのプログラムからなる「国際交流支援事業」を追加いたしました。

1. 海外研修生等助成事業
海外での研修・研究活動を志す日本の若者に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。
2. 外国人研修生等助成事業
日本での研修・研究活動を志す外国人の方に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。
3. 国際交流功労顕彰事業
社会活動や事業を通じて国際交流に貢献した個人や団体を表彰し、広くこれを紹介しています。
4. 国際交流活動助成事業
国際交流に役立つ活動や事業に対して資金の援助を行っています。



DATA



資料編

連結情報

経営環境

当期のわが国経済を顧みますと、上半期の景気動向は昨年来の政府による一連の経済対策効果や米国経済の好調さを受け、IT（情報技術）分野などの企業部門を中心に緩やかな回復がみられました。しかしながら、秋以降はそれらの政策による下支えが息切れするとともに、米国経済の減速を背景に輸出が伸び悩み、景気回復の動きが鈍化いたしました。

静岡県、神奈川県等の地域経済におきましては、米国、東アジアの海外経済の減速や先行きに対する不透明感から、増勢であった輸出や生産が鈍化いたしました。雇用も依然厳しく、個人消費におきましても総じて回復感に乏しい状況にありました。

平成12年度の業績

このような経済環境のもと、当社及び連結子会社9社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金の年度末残高は前年同期比104億74百万円増加の2兆7,204億25百万円、貸出金の年度末残高は前年同期比852億94百万円増加の1兆9,387億45百万円、有価証券の年度末残高は前年同期比895億93百万円減少の3,813億19百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比6億36百万円減少の1,094億36百万円となりました。経常利益は経常費用が前年同期比49億44百万円増加したことにより、前年同期比55億79百万円減少し113億76百万円となりました。当期純利益は前年同期比6億74百万円増加し95億71百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業の経常収益は1,004億29百万円、経常利益は110億23百万円となりました。その他の事業の経常収益は128億73百万円、経常利益は4億48百万円となりました。

自己資本比率は、国際統一基準で8.97%、国内基準で8.86%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、コールローン等の増加によるキャッシュ・フローの減少が大きく、預金の増加、商品有価証券の減少等によるキャッシュ・フローの増加もありましたが、2,362億28百万円の支払超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因として931億8百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプション制度による自己株式取得による支出と、配当金の支払いにより、19億45百万円の支払超過となりました。

現金及び現金同等物の年度末残高は効率的な資金運用に努めました結果、前年同期比1,450億46百万円減少し、635億14百万円となりました。なお、現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

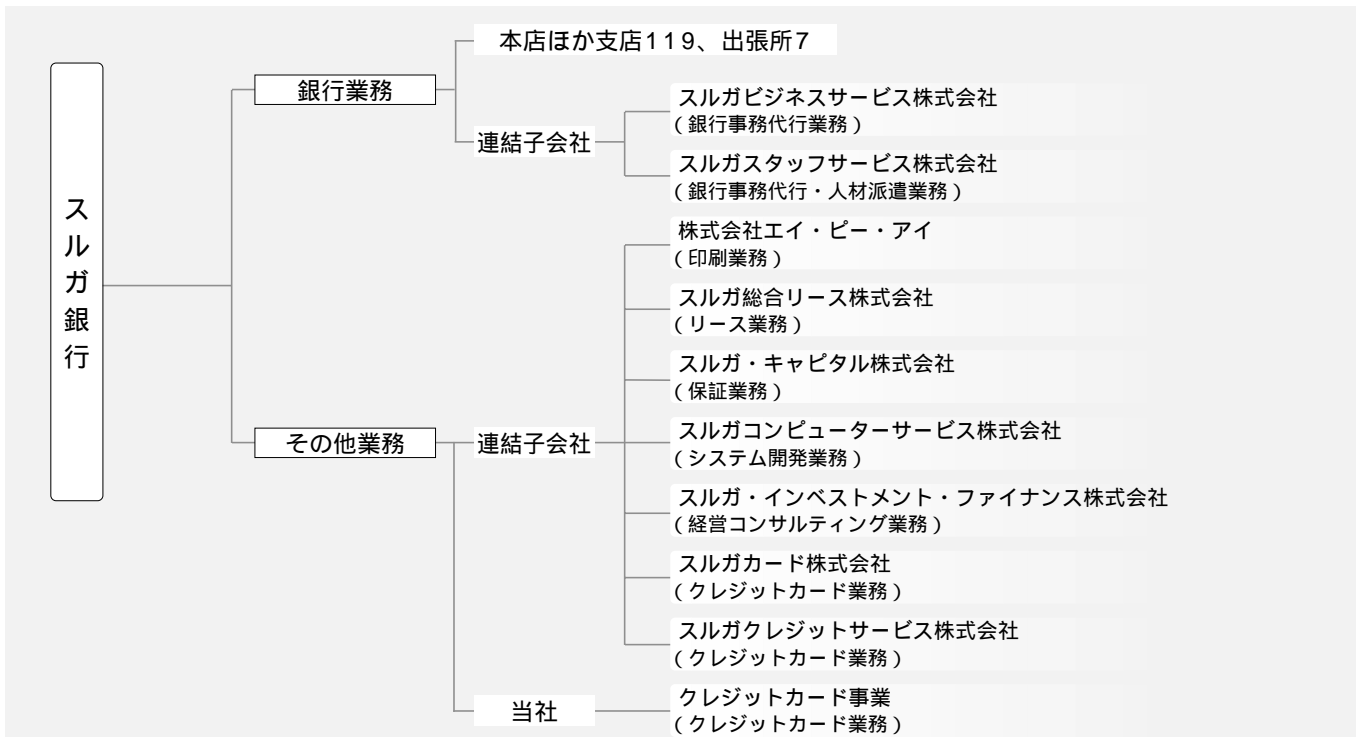
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ総合リース株式会社のリース業務、スルガ・キャピタル株式会社の保証業務、スルガカード株式会社、スルガクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成



連結子会社の状況

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対 する所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	20	銀行 事務代行業	100 (-)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県長泉町スルガ平500-12	20	銀行 事務代行・ 人材派遣業	100 (-)	-	(1)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
(株)エイ・ピー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 役員提供関係	当社 より土地の 賃借	1人	-	役員提供 関係	-
スルガ総合リース(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業	66.90 (63.90)	1.16	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 役員提供関係	当社へ 什器の賃貸	2人	-	役員提供 関係	什器賃貸
スルガ・キャピタル(株) 昭和55年11月21日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	100	保証業	99.90 (96.65)	1.73	(2)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県長泉町スルガ平500-12	100	システム 開発業	100 (95.00)	0.01	(1)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
スルガ・インベストメント・ファイナンス(株) 昭和59年4月3日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	100	経営コンサル ティング業	100 (95.00)	1.74	(2)人 4人	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	2人	-	-	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	-	-
スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	30	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権に対する所有又は被所有割合の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5. グループ経営効率化のため、スルガ・キャピタル株式会社と、スルガ・インベストメント・ファイナンス株式会社は、各々営業の全部を平成13年6月1日付にて、スルガ総合リース株式会社に譲渡いたしました。

6. スルガ総合リース株式会社は、平成13年6月1日付でスルガ・キャピタル株式会社に社名変更いたしました。また、スルガ・キャピタル株式会社は、平成13年6月1日付でエス・ジー・キャピタル株式会社に社名変更いたしました。

連結会社における従業員数

区分	平成11年度	平成12年度
銀行業	2,235(791)人	2,234(580)人
その他の事業	164(2)	203(9)
合計	2,399(793)	2,437(589)

(注) 1. 従業員数は、執行役員21人を含み、嘱託及び臨時従業員867人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
項目					
連結経常収益	／	／	130,436百万円	110,072百万円	109,436百万円
連結経常利益 (〃 は連結経常損失)	／	／	28,969百万円	16,955百万円	11,376百万円
連結当期純利益 (〃 は連結当期純損失)	／	／	13,236百万円	8,897百万円	9,571百万円
連結純資産額	／	／	111,053百万円	122,187百万円	127,633百万円
連結総資産額	／	／	2,955,022百万円	2,903,792百万円	2,914,972百万円
連結ベースの1株当たり純資産額	／	／	448.04円	484.77円	507.41円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (〃 は連結ベースの1株当たり当期純損失)	／	／	52.75円	35.57円	38.03円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	／	／	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	／	／	8.10%	8.77%	8.86%

連結財務諸表

経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)(以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
現金預け金	314,316	152,687
コールローン及び買入手形	137,983	316,553
買入金銭債権	40	7
商品有価証券	22,996	19,997
金銭の信託	3,000	2,794
有価証券	470,912	381,319
貸出金	1,853,451	1,938,745
外国為替	3,287	634
その他資産	17,889	19,832
動産不動産	60,026	57,989
繰延税金資産	40,997	39,023
支払承諾見返	19,359	18,179
貸倒引当金	40,469	32,792
資産の部合計	2,903,792	2,914,972
負債の部	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
預金	2,709,951	2,720,425
コールマネー及び売渡手形	12,504	4,212
借入金	13,896	14,737
外国為替	28	14
その他負債	21,163	24,271
退職給与引当金	3,874	-
退職給付引当金	-	4,711
債権売却損失引当金	477	296
特別法上の引当金	0	0
支払承諾	19,359	18,179
負債の部合計	2,781,254	2,786,847
少数株主持分		
少数株主持分	350	490
資本の部		
資本金	30,043	30,043
資本準備金	18,585	18,585
連結剰余金	85,936	94,188
その他有価証券評価差額金	-	1,931
計	134,565	140,886
自己株式	536	1,222
子会社の所有する親会社株式	11,841	12,029
資本の部合計	122,187	127,633
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,903,792	2,914,972

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	経常収益	110,072
資金運用収益	72,504	70,206
貸出金利息	53,531	60,040
有価証券利息配当金	16,895	8,400
コールローン利息及び買入手形利息	213	878
預け金利息	53	208
その他の受入利息	1,809	679
役務取引等収益	6,174	7,028
その他業務収益	20,797	17,393
国債等債券売却益	10,144	9,301
その他の業務収益	10,653	8,092
その他経常収益	10,595	14,807
株式等売却益	10,086	13,427
その他の経常収益	508	1,380
経常費用	93,116	98,060
資金調達費用	16,698	18,111
預金利息	8,198	7,005
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,072	623
借入金利息	360	361
その他の支払利息	7,067	10,121
役務取引等費用	3,017	4,103
その他業務費用	17,932	15,254
営業経費	41,841	43,656
その他経常費用	13,626	16,935
貸倒引当金繰入額	2,029	490
貸出金償却	4,636	4,787
株式等売却損	54	39
株式等償却	3,887	3,821
その他の経常費用	3,018	7,795
経常利益	16,955	11,376
特別利益	633	11,243
動産不動産処分益	178	6,385
償却債権取立益	454	1,510
その他の特別利益	-	3,347
特別損失	978	6,676
動産不動産処分損	978	430
その他の特別損失	-	6,245
税金等調整前当期純利益	16,610	15,943
法人税、住民税及び事業税	6,168	2,881
法人税等調整額	1,308	3,350
少数株主利益	234	139
当期純利益	8,897	9,571

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	連結剰余金期首残高	78,285
連結剰余金減少高	1,246	1,318
配当金	1,246	1,258
役員賞与金	-	60
当期純利益	8,897	9,571
連結剰余金期末残高	85,936	94,188

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,610	15,943
減価償却費	9,049	9,302
貸倒引当金の増加額	6,513	7,676
債権売却損失引当金の増加額	188	181
退職給与引当金の増加額	50	3,874
退職給付引当金の増加額	-	4,711
退職給付信託設定益	-	3,347
退職給付信託設定費用	-	5,624
役員賞与支払額	-	60
資金運用収益	72,504	70,206
資金調達費用	16,698	18,111
有価証券関係損益()	6,646	9,746
金銭の信託の運用損益()	16	203
動産不動産処分損益()	800	5,955
商品有価証券の純増()減	12,971	2,998
貸出金の純増()減	21,079	85,293
預金の純増減()	13,347	10,474
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	829	840
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	23,928	16,582
コールローン等の純増()減	41,879	178,536
コールマネー等の純増減()	12,027	8,291
外国為替(資産)の純増()減	235	2,653
外国為替(負債)の純増減()	12	14
資金運用による収入	73,346	69,203
資金調達による支出	18,607	18,682
その他	4,314	3,574
小計	49,292	231,642
法人税等の支払額	16,514	4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,807	236,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	315,744	974,482
有価証券の売却による収入	353,486	847,823
有価証券の償還による収入	106,189	221,075
金銭の信託の増加による支出	1,011	14
金銭の信託の減少による収入	3,527	16
動産不動産の取得による支出	11,302	9,997
動産不動産の売却による収入	1,249	8,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,395	93,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,246	1,258
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1,272	950
自己株式の売却による収入	738	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780	1,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	19
現金及び現金同等物の増加額	68,792	145,046
現金及び現金同等物の期首残高	139,768	208,560
現金及び現金同等物の期末残高	208,560	63,514

注記事項 平成12年度連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,976百万円、延滞債権額は46,948百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は831百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,150百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,906百万円です。
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、13,848百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

有価証券	3,002百万円
預け金	100百万円
担保資産に対応する債務	
外貨コールマネー	1,115百万円
預金	619百万円
借入金	810百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券148,803百万円を差し入れております。
また、子会社の所有する親会社株式のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等398百万円及び未経過リース契約債権等11,206百万円は借入金10,945百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は、5,660百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、727,256百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額
55,187百万円

注記事項 平成12年度連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、取引先の支援要請による債権放棄に伴う費用6,405百万円および(株)整理回収機構等へ貸出債権を売却したことによる損失556百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、退職給付信託設定に伴う信託設定益3,347百万円です。
- その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,245百万円です。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	152,687百万円
定期預け金	86,310百万円
普通預け金	2,519百万円
その他預け金	342百万円
現金及び現金同等物	63,514百万円

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度
(平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	35,031百万円	4,158百万円	39,190百万円
減価償却累計額	22,591百万円	2,681百万円	25,272百万円
年度末残高	12,440百万円	1,476百万円	13,917百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	5,527百万円	11,398百万円	16,925百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度の受取りリース料及び減価償却費

受取りリース料	6,534百万円
減価償却費	5,402百万円

当連結会計年度
(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	34,327百万円	4,299百万円	38,626百万円
減価償却累計額	22,632百万円	2,834百万円	25,466百万円
年度末残高	11,695百万円	1,464百万円	13,159百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	5,734百万円	9,566百万円	15,300百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取りリース料及び減価償却費

受取りリース料	6,169百万円
減価償却費	5,022百万円

1株当たり情報(平成12年度)

連結ベースの1株当たり純資産額	507.41円
連結ベースの1株当たり当期純利益	38.03円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

- 連結の範囲に関する事項
(1)連結子会社 9社
連結子会社は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2)非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は3月末日であります。
- 会計処理基準に関する事項
(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)動産不動産の減価償却の方法

当社の動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

動産 5年～20年

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。連結子会社の動産不動産については、主として定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は9,510百万円であります。

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。

現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引当計上しております。

上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 定額法により発生年度より主として5年間で損益処理

数理計算上の差異 定率法により発生年度の翌期より主として13年間で損益処理

なお、会計基準変更時差異(11,221百万円)については、退職給付信託の設定により5,001百万円を一時的費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

(7)債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。連結子会社は、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

〔退職給付会計〕

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,359百万円減少しております。

また、当社は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は1,654百万円減少しております。

〔金融商品会計〕

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益は各々1,621百万円減少しております。なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定され、その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

〔外貨建取引等会計基準〕

当社は、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

平成11年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	98,513	11,558	110,072	-	110,072
(2) セグメント間の内部経常収益	726	2,429	3,156	(3,156)	-
計	99,240	13,988	113,228	(3,156)	110,072
経常費用	82,737	12,708	95,445	(2,328)	93,116
経常利益	16,502	1,280	17,783	(827)	16,955
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,893,455	46,985	2,940,441	(36,648)	2,903,792
減価償却費	2,804	6,244	9,049	-	9,049
資本的支出	5,020	6,281	11,302	-	11,302

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

平成12年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	99,202	10,233	109,436	-	109,436
(2) セグメント間の内部経常収益	1,226	2,640	3,866	(3,866)	-
計	100,429	12,873	113,302	(3,866)	109,436
経常費用	89,405	12,425	101,831	(3,771)	98,060
経常利益	11,023	448	11,471	(95)	11,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,904,455	52,099	2,956,555	(41,583)	2,914,972
減価償却費	3,320	5,981	9,302	-	9,302
資本的支出	5,770	4,226	9,997	-	9,997

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期別	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
国際業務経常収益	12,178	14,231
連結経常収益	110,072	109,436
国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合	11.06%	13.00%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者請取引、特別国際金融取引勘定における請取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

経営指標

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	17,664	16,790
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	18,585	18,585
	連結剰余金	85,246	93,559
	連結子会社の少数株主持分	350	490
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	1,931
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
連結調整勘定相当額()	-	-	
計 (A)	121,847	127,495	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	-	-
	一般貸倒引当金	13,490	12,354
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	13,490	12,354
うち自己資本への算入額 (B)	9,343	9,659	
控除項目	控除項目(注1) (C)	-	202
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	131,191	136,952
リスクアセット	資産(オン・バランス)項目	1,475,174	1,527,344
	オフ・バランス取引項目	19,858	18,150
	計 (E)	1,495,033	1,545,495
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	%	%	
		8.77	8.86

(注) 1. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
2. 資本金より自己株式及び子会社の所有する親会社株式を控除しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

種類	平成11年度				平成12年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	6,089	84	—	6,174	6,922	105	—	7,028
うち預金・貸出業務	1,560	—	—	1,560	2,018	—	—	2,018
うち為替業務	2,560	60	—	2,620	2,558	83	—	2,642
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	620	—	—	620	399	—	—	399
うち代理業務	790	—	—	790	900	—	—	900
うち保護預り・貸金庫業務	240	—	—	240	224	—	—	224
うち保証業務	87	24	—	112	111	21	—	133
うちその他業務	228	—	—	228	708	—	—	708
役務取引等費用	2,975	42	—	3,017	4,044	59	—	4,103
うち為替業務	679	42	—	721	707	59	—	766

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分を換えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

資金運用 / 調達状況

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,553,471	62,860	2.46%	2,599,520	57,518	2.21%
うち貸出金	1,675,049	46,139	2.75	1,677,392	49,177	2.93
うち商品有価証券	18,850	0	0.00	17,684	3	0.01
うち有価証券	527,161	15,609	2.96	513,333	7,404	1.44
うちコールローン 及び買入手形	127,357	44	0.03	138,340	213	0.15
うち預け金	4,915	1	0.03	8,899	2	0.02
資金調達勘定	2,530,627	8,614	0.34	2,571,243	7,605	0.29
うち預金	2,514,547	6,970	0.27	2,550,940	6,162	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18,706	360	1.92	21,162	361	1.70

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に換えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度13,886百万円 当連結会計年度10,443百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,938百万円 当連結会計年度2,989百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円 当連結会計年度8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位: 百万円)

国際業務部門	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	221,481	10,230	4.61%	246,736	13,346	5.40%
うち貸出金	112,362	7,392	6.57	145,521	10,862	7.46
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	24,096	1,286	5.33	18,779	992	5.28
うちコールローン 及び買入手形	3,174	169	5.32	10,601	664	6.27
うち預け金	78,853	51	0.06	68,451	205	0.30
資金調達勘定	220,539	8,654	3.92	243,620	11,155	4.57
うち預金	29,295	1,227	4.19	13,479	842	6.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	19,796	1,072	5.41	9,000	623	6.92
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に換えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非移住者取引及び特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

平成11年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	2,774,953	171,448	2,603,505	73,091	587	72,504	2.78%
うち貸出金	1,787,412	—	1,787,412	53,531	—	53,531	2.99
うち商品有価証券	18,850	—	18,850	0	—	0	0.00
うち有価証券	551,257	—	551,257	16,895	—	16,895	3.06
うちコールローン 及び買入手形	130,532	—	130,532	213	—	213	0.16
うち預け金	83,769	—	83,769	53	—	53	0.06
資金調達勘定	2,751,167	171,448	2,579,719	17,269	587	16,682	0.64
うち預金	2,543,843	—	2,543,843	8,198	—	8,198	0.32
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	19,796	—	19,796	1,072	—	1,072	5.41
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18,706	—	18,706	360	—	360	1.92
平成12年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	2,846,257	221,118	2,625,138	70,864	658	70,206	2.67%
うち貸出金	1,822,914	—	1,822,914	60,040	—	60,040	3.29
うち商品有価証券	17,684	—	17,684	3	—	3	0.01
うち有価証券	532,113	—	532,113	8,396	—	8,396	1.57
うちコールローン 及び買入手形	148,942	—	148,942	878	—	878	0.58
うち預け金	77,351	—	77,351	208	—	208	0.26
資金調達勘定	2,814,864	221,118	2,593,745	18,761	658	18,102	0.69
うち預金	2,564,420	—	2,564,420	7,005	—	7,005	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	9,000	—	9,000	623	—	623	6.92
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21,162	—	21,162	361	—	361	1.70

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度13,886百万円 当連結会計年度10,443百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,938百万円 当連結会計年度2,989百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円 当連結会計年度8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	625,864	—	625,864	702,623	—	702,623
定期性預金	1,945,405	—	1,945,405	1,842,353	—	1,842,353
その他	78,349	60,332	138,681	58,974	116,474	175,448
合計	2,649,619	60,332	2,709,951	2,603,951	116,474	2,720,425
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,649,619	60,332	2,709,951	2,603,951	116,474	2,720,425

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に換えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金+振替貯金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分	1,852,284	100.00%	1,937,450	100.00%
製造業	170,132	9.19	147,956	7.63
農業	15,207	0.81	14,338	0.74
林業	82	0.01	108	0.01
漁業	1,362	0.07	1,155	0.06
鉱業	622	0.03	608	0.03
建設業	87,371	4.72	82,506	4.26
電気・ガス・熱供給・水道業	10,731	0.58	9,276	0.48
運輸・通信業	27,557	1.49	29,350	1.51
卸売・小売業・飲食店	168,267	9.09	160,005	8.26
金融・保険業	89,507	4.83	82,950	4.28
不動産業	156,526	8.45	161,350	8.33
サービス業	194,183	10.48	186,350	9.62
地方公共団体	71,271	3.85	60,590	3.13
その他	859,466	46.40	1,000,908	51.66
特別国際金融取引勘定分	1,167	100.00%	1,295	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	1,082	92.72	1,229	94.90
その他	85	7.28	66	5.10
合計	1,853,451	／	1,938,745	／

(注) 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

種類	平成11年度	平成12年度
破綻先債権額	10,200	8,976
(貸出金等に占める比率)	(0.54%)	(0.46%)
延滞債権額	44,217	46,948
(貸出金等に占める比率)	(2.37%)	(2.41%)
3カ月以上延滞債権額	1,355	831
(貸出金等に占める比率)	(0.07%)	(0.04%)
貸出条件緩和債権額	23,007	22,150
(貸出金等に占める比率)	(1.23%)	(1.13%)
総合計	78,780	78,906
(貸出金等に占める比率)	(4.23%)	(4.05%)
担保・保証額等による保全額	71,531	74,223
カバー率	90.79%	94.06%

時価情報

有価証券の時価等

平成11年度

(単位:百万円)

種 類	上 場					非上 場				
	連結貸借対照表 価額	時 価	評 価 損 益			連結貸借対照表 価額	時価相当額	評 価 損 益		
			うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
商品有価証券 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券 債券	131,268	123,290	7,977	464	8,442	138,981	141,344	2,363	2,936	573
株 式	63,175	93,896	30,721	30,735	14	1,896	1,699	196	123	320
その他	4,920	4,861	59	71	131	46,057	42,599	3,458	825	4,283
小 計	199,364	222,048	22,683	31,271	8,587	186,935	185,643	1,291	3,885	5,177
合 計	199,364	222,048	22,683	31,271	8,587	186,935	185,643	1,291	3,885	5,177

(注)1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 2. 有価証券の「その他」は、外国証券であります。
 3. 「株式」には、自己株式及び子会社の所有する親会社株式は含まれておりません。なお、連結貸借対照表価額は12,378百万円、評価損益は、6,819百万円であります。
 4. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、上記のとおりであります。
 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算し

た価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、上記の「その他」は証券投資信託の受益証券等であります。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

商品有価証券	連結貸借対照表価額
残存期間1年以内公募非上場債券	22,996百万円
有価証券	
公募以外内国非上場債券	22,012百万円
残存償還期間1年以内公募非上場債券	12,254百万円
内国債以外の非上場債券	12,891百万円
クローズド期間中の投資信託受益証券(含むMMF)	33,016百万円

有価証券

平成12年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	45,355	53,547	8,191	9,581	1,390
債 券	216,745	218,119	1,373	1,425	51
国 債	189,444	190,213	769	810	41
地方債	7,205	7,272	67	75	7
社 債	20,096	20,633	537	539	2
その他	106,634	93,760	12,873	654	13,528
合 計	368,735	365,427	3,308	11,661	14,970

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	847,679	22,666	6,990

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
MMF	10,538
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,181
非公募事業債	1,172

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	41,718	174,595	2,538	-
国 債	35,172	155,008	31	-
地方債	2,118	5,117	36	-
社 債	4,426	14,469	2,470	-
その他	5,210	54,985	21,961	-
合計	46,928	229,581	24,499	-

金銭の信託の時価等

平成11年度

(単位:百万円)

種 類	平成11年度(平成12年3月31日現在)				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	3,000	2,994	6	2	8

(注)時価の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

金銭の信託

平成12年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,793	206

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	平成12年度(平成13年3月31日現在)
評価差額	3,308
その他有価証券	3,308
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	1,376
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,931
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,931

デリバティブ取引について

金利関連取引

平成11年度

(単位:百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	-	/	-	
		買建	-	/	-	
	金利オプション	売建	コール	/(-)	/	-
			プット	/(-)	/	-
		買建	コール	/(-)	/	-
			プット	/(-)	/	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	
		受取変動・支払固定	68,671	48,226	2,463	
		受取変動・支払変動	1,592	530	2	
	金利オプション	売建	コール	/(-)	-	
			プット	/(-)	-	
		買建	コール	/(-)	-	
			プット	/(-)	-	
	その他	売建	/(-)	-		
		買建	/(-)	-		
	合計		/	/	/	2,461

(注)1. 時価の算定につきましては、店頭取引は、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの契約内容(残存期間別の想定元本及び平均受取・支払金利)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)				
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
受取変動支払固定スワップ想定元本	20,445	24,480	9,370	12,985	1,390
平均受取変動金利	0.35%	0.32%	0.25%	0.22%	0.16%
平均支払固定金利	2.08%	2.17%	1.30%	3.05%	1.66%
受取変動支払変動スワップ想定元本	1,061	530	-	-	-
平均受取変動金利	6.45%	6.48%	-%	-%	-%
平均支払変動金利	6.29%	6.26%	-%	-%	-%
合計	21,507	25,011	9,370	12,985	1,390

平成12年度

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-	-	
			プット	-	-	
		買建	コール	-	-	
			プット	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-		
		買建	-	-		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-		
		受取変動・支払固定	1,239	619		
		受取変動・支払変動	619	19		
	金利オプション	売建	コール	-	-	
			プット	-	-	
		買建	コール	-	-	
			プット	-	-	
	その他	売建	-	-		
		買建	-	-		
	合計		/	/	/	19

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

通貨関連取引

平成11年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	235,105	-	971	971
	うち米ドル	235,105	-	971	971
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

(注)1. 時価の算定につきましては、割引現在価値等により算定しております。

2. 先物為替予約につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ(資金関連スワップ)の契約額235,105百万円を含めております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-
		買建	-
	通貨オプション	売建 コール	/(-)
		プット	/(-)
		買建 コール	/(-)
		プット	/(-)
店頭	為替予約	売建	2,594
		買建	2,860
	通貨オプション	売建 コール	/(-)
		プット	/(-)
		買建 コール	/(-)
		プット	/(-)
その他	売建	/	
	買建	/	

平成12年度

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	357,385	3,451	3,451

同様に、先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	-	
		買建	-	
		店頭	為替予約	782
				売建
買建	493			
通貨オプション	売建		-	
	買建		-	
	その他		売建	-
		買建	-	

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体財務諸表

経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号「財務諸表等規則」という)に基づき作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。
- は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
現金預け金	309,535	150,992
現金	37,631	38,214
預け金	271,904	112,778
コールローン	88,783	166,553
買入手形	49,200	150,000
買入金銭債権	40	7
商品有価証券	22,996	19,997
商品国債	22,996	19,997
金銭の信託	3,000	2,794
有価証券	470,215	380,589
国債	216,540	190,213
地方債	10,210	7,272
社債	67,753	21,242
株式	66,883	56,350
自己株式	536	1,222
その他の証券	108,290	104,288
貸出金	1,870,906	1,955,564
割引手形	15,682	13,848
手形貸付	232,189	281,732
証書貸付	1,393,598	1,450,620
当座貸越	229,437	209,363
外国為替	3,287	634
外国他店預け	296	326
買入外国為替	199	55
取立外国為替	2,791	252
その他資産	10,451	12,858
前払費用	-	15
未収収益	4,089	4,788
金融派生商品	-	0
繰延ヘッジ損失	-	2,363
その他の資産	6,361	5,690
動産不動産	42,423	42,402
土地建物動産	34,636	32,912
建設仮払金	279	-
保証金権利金	7,508	9,489
繰延税金資産	40,340	38,491
支払承諾見返	19,368	18,188
貸倒引当金()	33,280	28,266
資産の部合計	2,897,270	2,910,809

2. 当社の銀行法21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けております。

(単位：百万円)

負債の部	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
預金	2,712,506	2,725,467
当座預金	55,189	62,187
普通預金	502,891	546,573
貯蓄預金	33,596	53,864
通知預金	36,708	44,966
定期預金	1,930,014	1,829,432
定期積金	15,332	12,923
その他の預金	138,773	175,518
コールマネー	12,504	4,212
借入金	147	54
借入金	147	54
外国為替	28	14
外国他店預り	5	5
売渡外国為替	14	7
未払外国為替	9	0
その他負債	14,142	17,467
未払法人税等	2,619	1,293
未払費用	6,415	5,635
前受収益	1,003	571
従業員預り金	1,424	1,316
給付補てん備金	52	29
金融派生商品	-	2,383
繰延ヘッジ利益	-	0
その他の負債	2,626	6,237
退職給与引当金	3,780	-
退職給付引当金	-	4,628
債権売却損失引当金	477	296
特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	0
支払承諾	19,368	18,188
負債の部合計	2,762,955	2,770,329
資本の部		
資本金	30,043	30,043
資本準備金	18,585	18,585
利益準備金	25,581	30,043
その他の剰余金	60,103	63,734
任意積立金	50,172	50,172
退職給与積立金	840	840
別途積立金	49,332	49,332
当期末処分利益	9,931	13,561
その他有価証券評価差額金	-	1,925
資本の部合計	134,314	140,480
負債及び資本の部合計	2,897,270	2,910,809

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
経常収益	100,495	101,699
資金運用収益	73,116	71,050
貸出金利息	54,605	60,893
有価証券利息配当金	16,886	8,392
コールローン利息	196	754
買入手形利息	17	123
預け金利息	52	206
金利スワップ受入利息	13	-
その他の受入利息	1,343	679
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,889	6,235
受入為替手数料	2,638	2,657
その他の役務収益	3,251	3,577
その他業務収益	12,243	9,682
外国為替売買益	182	171
商品有価証券売買益	48	81
国債等債券売却益	10,144	9,301
国債等債券償還益	1,868	128
その他経常収益	9,246	14,730
株式等売却益	8,787	13,365
金銭の信託運用益	49	3
その他の経常収益	408	1,361
経常費用	84,038	90,883
資金調達費用	17,301	18,927
預金利息	8,200	7,005
コールマネー利息	1,072	623
借入金利息	2	1
金利スワップ支払利息	1,405	1,071
その他の支払利息	6,619	10,225
役務取引等費用	3,249	4,496
支払為替手数料	721	765
その他の役務費用	2,528	3,731
その他業務費用	11,510	9,339
国債等債券売却損	8,293	6,951
国債等債券償還損	3,217	2,297
金融派生商品費用	-	90
営業経費	40,190	41,998
その他経常費用	11,786	16,120
貸倒引当金繰入額	730	-
貸出金償却	4,250	4,674
株式等売却損	57	9
株式等償却	3,899	3,785
金銭の信託運用損	33	207
その他の経常費用	2,814	7,443
経常利益	16,457	10,815
特別利益	618	11,237
動産不動産処分益	178	6,385
償却債権取立益	439	1,504
その他の特別利益	-	3,347
特別損失	771	6,632
動産不動産処分損	771	386
その他の特別損失	-	6,245

(次頁へつづく)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
税引前当期純利益	16,304	15,421
法人税、住民税及び事業税	5,649	2,728
法人税等調整額	1,577	3,220
当期純利益	9,077	9,472
前期繰越利益	1,646	4,749
中間配当額	660	659
中間配当に伴う利益準備金積立額	132	-
当期末処分利益	9,931	13,561

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
当期末処分利益	9,931	13,561
利益処分額	5,182	8,659
利益準備金	4,461	-
配当金	(1株につき2円50銭)660	(1株につき2円50銭)659
役員賞与金	60	-
任意積立金	-	8,000
〔うち別途積立金〕	-	(8,000)
次期繰越利益	4,749	4,901

注記事項(平成12年度単体貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 98百万円
- 自己株式のうち、商法第210条の2第2項第3号に定める場合において、同条第1項の規定により取得した自己株式は1,219百万円、その他の自己株式は3百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,611百万円、延滞債権額は44,670百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は767百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権又は延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,029百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,079百万円あります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、13,848百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,002百万円
担保資産に対応する債務	
外貨コールマネー	1,115百万円
預金	619百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券148,803百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、711,195百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 27,230百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 4,013百万円
(当期圧縮記帳額 百万円)
- 会社が発行する株式の総数 396,029千株
発行済株式総数 264,939千株

注記事項(平成12年度単体損益計算書関係)

- その他の経常収益には、貸倒引当金取崩額168百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、取引先の支援要請による債権放棄に伴う費用6,405百万円及び(株)整理回収機構等へ貸出債権を売却したことによる損失420百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、退職給付信託設定に伴う信託設定益3,347百万円あります。
- その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,245百万円あります。

重要な会計方針（平成12年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却の方法
動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 5年～20年
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は9,510百万円であります。
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引当計上しております。
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 定額法により発生年度より5年間で処理
数理計算上の差異 定率法により発生年度の翌期より13年間で処理
なお、会計基準変更時差異（11,221百万円）については、退職給付信託の設定により5,001百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。
 - 債権売却損失引当金
債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

追加情報

- 〔退職給付会計〕
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は115百万円減少し、税引前当期純利益は1,359百万円減少しております。
また、当社は当期に退職給付信託を設定しております。この結果、税引前当期純利益は1,654百万円減少しております。
- 〔金融商品会計〕
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益は各々1,621百万円減少しております。
なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定され、その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
- 〔外貨建取引等会計基準〕
「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

1株当たり情報（平成12年度）

1株当たり純資産額	530円24銭
1株当たり当期純利益	35円75銭

〔注〕1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

経営指標

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件（平成5年大蔵省告示第55号以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目		平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	29,506	28,820
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	18,585	18,585
	利益準備金	30,043	30,043
	任意積立金	50,172	50,172
	次期繰越利益	4,749	12,901
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	1,925
	営業権相当額()	-	-
計 (A)	133,057	138,597	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	13,336	12,133
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	13,336	12,133
	うち自己資本への算入額 (B)	9,323	9,633
控除項目	控除項目(注1) (C)	-	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	142,380	148,028
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	1,471,784	1,523,104
	オフ・バランス取引項目	19,972	18,243
	計 (E)	1,491,757	1,541,348
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		% 9.54	% 9.60

(注) 1. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達の意図的な保有相当額であります。
2. 資本金より自己株式を控除しております。

粗利益

(単位：百万円)

平成11年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	62,256	11,506	73,116
資金調達費用	8,259	9,672	17,285
資金運用収支	53,996	1,834	55,830
信託報酬	0	-	0
役務取引等収益	5,804	84	5,889
役務取引等費用	3,207	42	3,249
役務取引等収支	2,597	42	2,640
その他業務収益	11,339	903	12,243
その他業務費用	11,510	-	11,510
その他業務収支	170	903	733
業務粗利益	56,423	2,780	59,204
業務粗利益率(%)	2.20	1.16	2.26

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	56,904	14,862	71,050
資金調達費用	7,247	12,388	18,919
資金運用収支	49,657	2,473	52,130
信託報酬	0	-	0
役務取引等収益	6,129	105	6,235
役務取引等費用	4,437	59	4,496
役務取引等収支	1,692	46	1,739
その他業務収益	8,943	739	9,682
その他業務費用	9,249	90	9,339
その他業務収支	305	648	343
業務粗利益	51,044	3,168	54,213
業務粗利益率(%)	1.96	1.18	2.06

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成11年度16百万円、平成12年度8百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度
業務収益 A	91,249	86,968
資金運用収益	73,116	71,050
役務取引等収益	5,889	6,235
その他業務収益	12,243	9,682
業務費用 B	69,554	73,539
資金調達費用	17,301	18,927
(うち金銭の信託運用見合費用) C	16	8
役務取引等費用	3,249	4,496
その他業務費用	11,510	9,339
貸倒引当金繰入額	2,467	1,203
経費	39,960	41,978
業務純益 (A - B + C)	21,710	13,437

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算(89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益=業

務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	11,339	8,943
商品有価証券売買益	48	81
国債等債券売却益	9,562	8,811
国債等債券償還益	1,729	50
国際業務部門	903	739
外国為替売買益	182	171
国債等債券売却益	582	489
国債等債券償還益	138	78
合計	12,243	9,682

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度
人件費	17,431	17,331
物件費	20,404	22,608
動産不動産償却	2,797	3,314
土地建物等賃借料	4,566	4,786
消耗品費	944	878
通信交通費	1,470	1,546
福利厚生費	328	358
事務委託費	2,312	3,409
その他	7,983	8,315
税金	2,124	2,038
合計	39,960	41,978

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(188,820)	(646)		(240,734)	(716)	
	2,559,766	62,256	2.43%	2,601,689	56,904	2.18%
うち貸出金	1,669,247	45,937	2.75	1,667,956	48,515	2.90
うち商品有価証券	18,850	0	0.00	17,684	3	0.01
うち有価証券	526,016	15,600	2.96	511,740	7,396	1.44
うちコールローン	78,025	26	0.03	71,814	89	0.12
うち買入手形	49,332	17	0.03	66,526	123	0.18
うち預け金	785	0	0.04	2,481	0	0.01
資金調達勘定	2,512,417	8,259	0.32	2,550,825	7,247	0.28
うち預金	2,514,866	6,972	0.27	2,551,594	6,163	0.24
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	205	2	1.37	90	1	1.23

国際業務部門	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	238,882	11,506	4.81%	266,353	14,862	5.57%
うち貸出金	129,764	8,668	6.68	165,138	12,378	7.49
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	24,096	1,286	5.33	18,779	992	5.28
うちコールローン	3,174	169	5.32	10,601	664	6.27
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	78,853	51	0.06	68,451	205	0.30
資金調達勘定	(188,820)	(646)		(240,734)	(716)	
	237,941	9,672	4.06	263,237	12,388	4.70
うち預金	29,295	1,227	4.19	13,479	842	6.24
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	19,796	1,072	5.41	9,000	623	6.92
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

合計	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,609,828	73,116	2.80%	2,627,308	71,050	2.70%
うち貸出金	1,799,011	54,605	3.03	1,833,094	60,893	3.32
うち商品有価証券	18,850	0	0.00	17,684	3	0.01
うち有価証券	550,112	16,886	3.06	530,519	8,388	1.58
うちコールローン	81,200	196	0.24	82,416	754	0.91
うち買入手形	49,332	17	0.03	66,526	123	0.18
うち預け金	79,639	52	0.06	70,933	206	0.29
資金調達勘定	2,561,537	17,285	0.67	2,573,327	18,919	0.73
うち預金	2,544,161	8,200	0.32	2,565,073	7,005	0.27
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	19,796	1,072	5.41	9,000	623	6.92
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	205	2	1.37	90	1	1.23

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度 13,838百万円、平成12年度 10,480百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度 4,938百万円、平成12年度 2,989百万円)及び利息(平成11年度 16百万円、平成12年度 8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度 百万円、平成12年度 百万円)を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度 13,838百万円、平成12年度 10,480百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度 4,938百万円、平成12年度 2,989百万円)及び利息(平成11年度 16百万円、平成12年度 8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,479	1,263	1,216	826	4,526	5,352
うち貸出金	5,304	3,104	2,200	24	2,602	2,578
うち商品有価証券	0	1	1	0	3	3
うち有価証券	2,463	1,212	1,251	969	7,235	8,204
うちコールローン	14	91	77	8	71	63
うち買入手形	0	232	232	32	74	106
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	9	4,546	4,537	60	1,072	1,012
うち預金	50	4,722	4,772	52	861	809
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	0	0	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3	0	3	1	0	1

国際業務部門	平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,138	3,026	1,888	2,827	529	3,356
うち貸出金	2,759	339	3,098	2,652	1,058	3,710
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	965	48	1,013	281	13	294
うちコールローン	524	73	597	465	30	495
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	10	325	315	31	185	154
支払利息	3,512	1,049	2,463	1,232	3,948	2,716
うち預金	2,770	415	3,185	639	254	385
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,089	189	1,278	747	298	449
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 平成11年度の受取利息には、資金関連スワップに係る減少30億15百万円、支払利息には、資金関連スワップに係る増加17億63百万円が含まれております。
また、平成12年度の受取利息には、資金関連スワップに係る減少6億83百万円、支払利息には、資金関連スワップに係る増加36億6百万円が含まれております。

合計	平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,124	123	3,247	850	2,916	2,066
うち貸出金	4,571	5,469	898	1,132	5,156	6,288
うち商品有価証券	0	1	1	0	3	3
うち有価証券	1,498	1,261	237	310	8,188	8,498
うちコールローン	79	753	674	11	547	558
うち買入手形	0	232	232	32	74	106
うち預け金	10	325	315	25	179	154
支払利息	3,600	3,543	7,143	647	2,281	1,634
うち預金	2,820	5,136	7,956	57	1,252	1,195
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,090	188	1,278	747	298	449
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3	0	3	1	0	1

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

種 類	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率	0.60	0.39
資本経常利益率	13.07	8.09
総資産当期純利益率	0.33	0.34
資本当期純利益率	7.21	7.09

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	平成11年度	平成12年度
資金運用利回り	2.80	2.70
国内業務部門	2.43	2.18
国際業務部門	4.81	5.57
資金調達原価	2.23	2.36
国内業務部門	1.86	1.87
国際業務部門	4.67	5.27
総資金利鞘	0.56	0.33
国内業務部門	0.57	0.31
国際業務部門	0.14	0.30

役務取引の状況

(単位：百万円)

平成11年度	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,804	84	5,889
預金・貸出業務	1,560	-	1,560
為替業務	2,577	60	2,638
証券関連業務	620	-	620
代理業務	790	-	790
保護預かり・貸金庫業務	240	-	240
保証業務	13	24	38
役務取引等費用	3,207	42	3,249
うち為替業務	679	42	721
平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	6,129	105	6,235
預金・貸出業務	2,018	-	2,018
為替業務	2,573	83	2,657
証券関連業務	399	-	399
代理業務	900	-	900
保護預かり・貸金庫業務	224	-	224
保証業務	12	21	34
役務取引等費用	4,437	59	4,496
うち為替業務	706	59	765

預金業務の状況

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

平成11年度		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	628,386 (23.69)	- (-)	- (-)	628,386 (23.17)
うち有利息預金	573,196 (21.61)	- (-)	- (-)	573,196 (21.13)
定期性預金	1,945,438 (73.35)	- (-)	- (-)	1,945,438 (71.72)
うち固定自由金利定期預金	1,890,316 (71.27)	- (-)	- (-)	1,890,316 (69.69)
うち変動自由金利定期預金	39,089 (1.47)	- (-)	- (-)	39,089 (1.44)
その他	78,349 (2.96)	60,332 (100.00)	60,332 (100.00)	138,681 (5.11)
合計	2,652,174 (100.00)	2,652,174 (100.00)	60,332 (100.00)	2,712,506 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,652,174 (100.00)	2,652,174 (100.00)	60,332 (100.00)	2,712,506 (100.00)

平成12年度		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	707,592 (27.12)	- (-)	- (-)	707,592 (25.96)
うち有利息預金	645,405 (24.73)	- (-)	- (-)	645,405 (23.68)
定期性預金	1,842,425 (70.62)	- (-)	- (-)	1,842,425 (67.60)
うち固定自由金利定期預金	1,761,064 (67.49)	- (-)	- (-)	1,761,064 (64.61)
うち変動自由金利定期預金	67,868 (2.60)	- (-)	- (-)	67,868 (2.49)
その他	58,974 (2.26)	116,474 (100.00)	116,474 (100.00)	175,448 (6.44)
合計	2,608,993 (100.00)	2,608,993 (100.00)	116,474 (100.00)	2,725,467 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,608,993 (100.00)	2,608,993 (100.00)	116,474 (100.00)	2,725,467 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

平成11年度		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	599,190 (23.83)	- (-)	- (-)	599,190 (23.55)
うち有利息預金	552,352 (21.96)	- (-)	- (-)	552,352 (21.71)
定期性預金	1,895,346 (75.36)	5,625 (19.20)	5,625 (19.20)	1,900,972 (74.72)
うち固定自由金利定期預金	1,857,996 (73.88)	／ (-)	／ (-)	1,857,996 (73.02)
うち変動自由金利定期預金	19,385 (0.77)	／ (-)	／ (-)	19,385 (0.76)
その他	20,329 (0.81)	23,669 (80.80)	23,669 (80.80)	43,999 (1.73)
合計	2,514,866 (100.00)	2,514,866 (100.00)	29,295 (100.00)	2,544,161 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,514,866 (100.00)	2,514,866 (100.00)	29,295 (100.00)	2,544,161 (100.00)

平成12年度		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	612,955 (24.02)	- (-)	- (-)	612,955 (23.89)
うち有利息預金	568,399 (22.27)	- (-)	- (-)	568,399 (22.15)
定期性預金	1,912,681 (74.96)	- (-)	- (-)	1,912,681 (74.57)
うち固定自由金利定期預金	1,841,474 (72.16)	- (-)	- (-)	1,841,474 (71.79)
うち変動自由金利定期預金	56,639 (2.21)	- (-)	- (-)	56,639 (2.20)
その他	25,956 (1.02)	13,479 (100.00)	13,479 (100.00)	39,436 (1.54)
合計	2,551,594 (100.00)	2,551,594 (100.00)	13,479 (100.00)	2,565,073 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,551,594 (100.00)	2,551,594 (100.00)	13,479 (100.00)	2,565,073 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 据置貯金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成11年度	854,760	350,481	439,050	95,514	129,008
	平成12年度	756,894	309,201	428,503	129,252	136,392	67,197	1,827,441
うち固定自由	平成11年度	853,060	349,700	437,805	93,888	94,885	58,990	1,888,331
金利定期預金	平成12年度	756,135	308,960	427,529	98,015	101,270	67,194	1,759,104
うち変動自由	平成11年度	1,102	780	1,245	1,625	34,122	213	39,089
金利定期預金	平成12年度	290	241	974	31,236	35,122	3	67,868

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

区分	平成11年度	平成12年度
財形預金	27,706	26,818

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円)

区分	個人(構成比%)	法人(構成比%)	その他(構成比%)	合計(構成比%)
平成11年度	1,524,911(56.22)	809,231(29.83)	378,364(13.95)	2,712,506(100.00)
平成12年度	1,609,106(59.04)	759,636(27.87)	356,724(13.09)	2,725,467(100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

区分	平成11年度	平成12年度
従業員数	2,099人	1,918人
従業員1人当たり預金	1,292	1,420
従業員1人当たり貸出金	891	1,019

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

区分	平成11年度	平成12年度
営業店舗数	113店	119店
1店舗当たり預金	24,004	22,903
1店舗当たり貸出金	16,556	16,433

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

融資業務の状況

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

平成11年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	68,576	163,612	232,189
証書貸付	1,392,430	1,167	1,393,598
当座貸越	229,437	-	229,437
割引手形	15,682	-	15,682
合計	1,706,126	164,780	1,870,906

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,318	231,414	281,732
証書貸付	1,449,324	1,295	1,450,620
当座貸越	209,363	-	209,363
割引手形	13,848	-	13,848
合計	1,722,854	232,709	1,955,564

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

平成11年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	102,123	128,326	230,449
証書貸付	1,321,544	1,438	1,322,982
当座貸越	229,047	-	229,047
割引手形	16,531	-	16,531
合計	1,669,247	129,764	1,799,011

平成12年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	55,620	163,957	219,577
証書貸付	1,397,595	1,180	1,398,776
当座貸越	201,306	-	201,306
割引手形	13,433	-	13,433
合計	1,667,956	165,138	1,833,094

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成11年度			平成12年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	138,076件	1,869,739	100.00%	131,992件	1,954,269	100.00%
製造業	2,141	170,119	9.10	1,988	147,945	7.57
農業	131	15,198	0.81	118	14,338	0.73
林業	4	82	0.01	4	108	0.01
漁業	28	1,362	0.07	25	1,155	0.06
鉱業	7	622	0.03	7	608	0.03
建設業	2,226	87,251	4.67	2,191	82,482	4.22
電気・ガス・熱供給・水道業	91	10,731	0.57	82	9,276	0.48
運輸・通信業	291	27,557	1.47	301	29,350	1.50
卸売・小売業・飲食店	3,683	168,234	9.00	3,585	159,950	8.18
金融・保険業	52	93,532	5.00	50	86,358	4.42
不動産業	352	151,981	8.13	349	152,640	7.81
サービス業	2,124	213,654	11.43	2,057	209,877	10.74
地方公共団体	59	71,271	3.81	61	60,590	3.10
その他	126,887	858,145	45.90	121,174	999,592	51.15
特別国際金融取引勘定分	4件	1,167	100.00%	4件	1,295	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	3	1,082	92.72	3	1,229	94.90
その他	1	84	7.28	1	66	5.10
合計	138,080件	1,870,906	／	131,996件	1,955,564	／

(注) 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成11年度	448,071	109,342	130,502	64,870	888,682
	平成12年度	467,114	129,023	92,307	53,661	1,004,093	209,363	1,955,564
うち変動金利	平成11年度	/	61,241	78,453	42,088	785,413	47,408	/
	平成12年度	/	73,867	58,660	34,391	914,873	44,113	/
うち固定金利	平成11年度	/	48,101	52,048	22,781	103,269	182,028	/
	平成12年度	/	55,156	33,647	19,270	89,220	165,249	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位: 百万円)

種類	平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	3,785	4	2,625	3
債権	46,375	201	39,179	392
商品	-	-	-	-
不動産	404,378	994	412,161	1,022
その他	7	-	7	-
計	454,547	1,200	453,974	1,417
保証	1,018,566	17,159	1,108,526	16,128
信用	397,793	1,008	393,063	642
合計	1,870,906	19,368	1,955,564	18,188
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)	(-)	(-)

中小企業等向け貸出金

(単位: 百万円)

種類	平成11年度		平成12年度
	新基準	旧基準	新基準
中小企業等に対する貸出金	1,639,799	1,611,872	1,741,823
総貸出金に占める割合	87.70%	86.20%	89.12%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により平成11年度の「中小企業等に対する貸出金」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ27,927百万円増加しております。

貸出使途別内訳

(単位: 百万円)

区分	平成11年度		平成12年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	966,222	51.64%	1,064,423	54.43%
運転資金	904,684	48.36	891,141	45.57
合計	1,870,906	100.00	1,955,564	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: 百万円)

期別	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)	期中平均
平成11年度	国内業務部門	1,706,126	2,652,174	64.32%	66.37%
	国際業務部門	164,780	60,332	273.12	442.94
	合計	1,870,906	2,712,506	68.97	70.71
平成12年度	国内業務部門	1,722,854	2,608,993	66.03%	65.36%
	国際業務部門	232,709	116,474	199.79	1,225.12
	合計	1,955,564	2,725,467	71.75	71.46

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

(単位: 百万円)

区分	平成11年度	平成12年度
消費者ローン	856,970	1,001,504
うち住宅ローン	700,065	838,412

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	平成11年度					平成12年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,803	13,336	-	15,803	13,336	13,336	12,133	-	13,336	12,133
個別貸倒引当金	24,378	19,944	250	24,127	19,944	19,944	16,133	4,845	15,098	16,133
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成11年度11,627百万円 平成12年度9,510百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度
貸出金償却	4,250	4,674

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度
破綻先債権 (貸出金に占める比率)	4,683 (0.25%)	5,611 (0.28%)
延滞債権 (貸出金に占める比率)	41,295 (2.20%)	44,670 (2.28%)
3カ月以上延滞債権 (貸出金に占める比率)	1,290 (0.06%)	767 (0.03%)
貸出条件緩和債権 (貸出金に占める比率)	22,927 (1.22%)	22,029 (1.12%)
総合計 (貸出金に占める比率)	70,197 (3.75%)	73,079 (3.73%)
担保・保証等による保全額 カバー率	63,139 89.94%	68,588 93.85%

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

資産の自己査定情報

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	21,677 (1.14%)	29,039 (1.46%)
危険債権 (総与信額に占める比率)	63,428 (3.34%)	58,766 (2.97%)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	15,363 (0.81%)	11,001 (0.55%)
小計 (総与信額に占める比率)	100,468 (5.29%)	98,807 (4.99%)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	91,030 90.60%	91,477 92.58%
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,796,008 (94.70%)	1,879,897 (95.00%)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条を参考とし貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

証券業務の状況

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	216,540	-	216,540(46.05)	190,213	-	190,213(49.98)
地方債	10,210	-	10,210(2.17)	7,272	-	7,272(1.91)
社債	67,753	-	67,753(14.41)	21,242	-	21,242(5.58)
株式	67,420	-	67,420(14.34)	57,573	-	57,573(15.13)
その他	88,355	19,935	108,290(23.03)	89,264	15,023	104,288(27.40)
うち外国債券	-	19,935	19,935(4.24)	-	15,023	15,023(3.95)
うち外国株式	-	-	-(-)	-	-	-(-)
貸付有価証券	-	-	-(-)	-	-	-(-)
合 計	450,280	19,935	470,215(100.00)	365,565	15,023	380,589(100.00)

(注)自己株式は「株式」に含めて記載しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	279,940	-	279,940(50.89)	310,610	-	310,610(58.55)
地方債	22,063	-	22,063(4.01)	11,386	-	11,386(2.15)
社債	83,717	-	83,717(15.22)	49,615	-	49,615(9.35)
株式	79,601	-	79,601(14.47)	56,910	-	56,910(10.73)
その他	60,694	24,096	84,791(15.41)	83,217	18,779	101,996(19.22)
うち外国債券	-	24,096	24,096(4.38)	-	18,779	18,779(3.54)
うち外国株式	-	-	-(-)	-	-	-(-)
合 計	526,016	24,096	550,112(100.00)	511,740	18,779	530,519(100.00)

(注)1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成11年度	4,098	39,375	24,830	20,086	128,148	-	-	216,540
	平成12年度	35,172	66,817	88,191	63	31	-	-	190,213
地方債	平成11年度	3,414	6,234	99	-	462	-	-	10,210
	平成12年度	2,118	4,804	312	-	36	-	-	7,272
社債	平成11年度	8,984	23,807	32,618	2,165	176	-	-	67,753
	平成12年度	4,373	6,290	8,158	1,708	712	-	-	21,242
株式	平成11年度	/	/	/	/	/	/	67,420	67,420
	平成12年度	/	/	/	/	/	/	57,573	57,573
その他の証券	平成11年度	7,196	17,662	18,182	11,817	16,057	-	37,373	108,290
	平成12年度	5,210	16,250	38,719	8,379	13,582	-	22,145	104,288
うち外国債券	平成11年度	6,080	9,014	3,061	1,460	317	-	0	19,935
	平成12年度	4,767	6,356	2,918	612	369	-	0	15,023
うち外国株式	平成11年度	/	/	/	/	/	/	-	-
	平成12年度	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	平成11年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成12年度	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。
2. 国債のマイナス()残高は、約定未受渡評価損であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成11年度	平成12年度
商品国債	18,850	17,684
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸出商品債権	-	-
合 計	18,850	17,684

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成11年度	平成12年度
国 債	15,813	14,860
地方債	50,416	31,237
政保債	3,412	4,823
合 計	69,641	50,920

(注) 国債には超長期・中期国債落札額を含めております。

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成11年度	平成12年度
国 債	936	2,920
地方債	138	900
政保債	-	-
合 計	1,074	3,820
証券投資信託	3,285	50,895

(注) 国債には中期国債販売額を含めております。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成11年度		平成12年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5,514,339	18,850	6,066,010	17,684
商品地方債	-	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-	-
合 計	5,514,339	18,850	6,066,010	17,684

(注) 商品国債には債券先物取引による売買高を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
平成11年度	国内業務部門	450,280	2,652,174	16.97%	20.91%
	国際業務部門	19,935	60,332	33.04	82.25
	合 計	470,215	2,712,506	17.33	21.62
平成12年度	国内業務部門	365,565	2,608,993	14.01%	20.05%
	国際業務部門	15,023	116,474	12.89	139.31
	合 計	380,589	2,725,467	13.96	20.68

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	8,192	19,406,733	10,649	17,087,943
仕向	3,668	9,048,125	3,743	8,015,070
被仕向	4,523	10,358,608	6,906	9,072,872
代金取立	1,797	1,840,061	1,750	1,818,317
仕向	903	917,536	877	905,288
被仕向	894	922,524	872	913,028
合 計	9,989	21,246,794	12,400	18,906,260

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

区 分	平成11年度	平成12年度
仕向為替	20,122	24,832
売渡為替	9,678	12,444
買入為替	10,444	12,387
被仕向為替	114	145
支払為替	47	42
取立為替	66	102
合 計	20,236	24,977

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

区 分	平成11年度	平成12年度
国内店	1,998	2,087
合 計	1,998	2,087

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位: 百万円)

資産	平成11年度		平成12年度		負債	平成11年度		平成12年度	
	金額	評価損益	金額	評価損益		金額	評価損益	金額	評価損益
信託受益権	6	-	2	-	金銭信託	6	-	2	-
合計	6	-	2	-	合計	6	-	2	-

信託業務における主要経営指標の推移

(単位: 百万円)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	14	8	2	6	2

(注) 信託財産残高表については、上記以外に該当はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位: 百万円)

項目	平成11年度	平成12年度
金銭信託	6	2

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位: 百万円)

区分	平成11年度	平成12年度
5年以上	6	2

時価情報

有価証券の時価情報

平成11年度

(単位: 百万円)

種類	上場					非上場				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益		貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益		貸借対照表価額	うち評価損
			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
商品有価証券 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券 債券	131,266	123,288	7,977	464	8,442	138,981	141,344	2,363	2,936	573
株式	63,593	94,656	31,062	31,076	13	1,896	1,699	196	123	320
うち記株	(536)	(877)	(340)	(340)	(0)					
その他	4,920	4,861	59	71	131	46,032	42,572	3,460	823	4,283
小計	199,780	222,805	23,024	31,612	8,587	186,910	185,616	1,293	3,883	5,177
合計	199,780	222,805	23,024	31,612	8,587	186,910	185,616	1,293	3,883	5,177

(注) 1. 上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 上場有価証券の「その他」は、外国証券であります。

3. 非上場有価証券は時価相当額として価格等の算定が可能なものを掲載しております。

その時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

なお、非上場有価証券の「その他」は証券投資信託の受益証券等であります。

4. 本表記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

商品有価証券	貸借対照表価額
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	22,996百万円
有価証券	
公募債以外の内国非上場債券	21,931百万円
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	12,254百万円
内国債以外の非上場債券	12,891百万円
非上場の関係会社株式	98百万円
クローズド期間中の投資信託受益証券(含むMMF)	33,016百万円

有価証券

平成12年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	45,203	53,401	8,197	9,566	1,368
債 券	216,744	218,118	1,373	1,425	51
国 債	189,444	190,213	769	810	41
地方債	7,205	7,272	67	75	7
社 債	20,095	20,632	537	539	2
その他	106,619	93,749	12,869	654	13,523
合 計	368,567	365,269	3,297	11,646	14,944

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
MMF	10,538
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,850
非公募集業債	609
子会社株式	98

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成11年度

(単位：百万円)

種 類	平成11年度(平成12年3月31日現在)				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	3,000	2,994	6	2	8

(注) 時価の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によります。
上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によります。

金銭の信託

平成12年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,793	206

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-

その他有価証券評価差額金

当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成12年度(平成13年3月31日現在)
評価差額	3,297
その他有価証券	3,297
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	1,371
その他有価証券評価差額金	1,925

デリバティブ取引について

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取引方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理(資産負債総合管理…ALM)を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取引組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスク

価格変動リスク及び金利変動リスクを包含するもので、市場における価格及び金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社の信用リスク相当額は、想定元本の数パーセントであります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろんALM委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用及び研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、「ALM委員会」を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営及び「ALM委員会」の事務局として経営企画部内に「ALM担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付け及び市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成11年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	/	-
		買建	-	/	-
	金利オプション	売建 コール	/ (-)	/	-
		買建 コール	/ (-)	/	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-
		受取変動・支払固定	67,721	47,276	2,450
		受取変動・支払変動	1,592	530	2
	金利オプション	売建 コール	/ (-)	-	-
		買建 コール	/ (-)	-	-
		売建 プット	/ (-)	-	-
		買建 プット	/ (-)	-	-
	その他	売建	/ (-)	-	-
		買建	/ (-)	-	-
	合計		/	/	2,447

(注) 1. 時価の算定……店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの契約内容(残存期間別の想定元本及び平均受取・支払金利)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)				
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
受取変動支払固定スワップ想定元本	20,445	24,480	8,420	12,985	1,390
平均受取変動金利	0.35%	0.32%	0.15%	0.22%	0.16%
平均支払固定金利	2.08%	2.17%	1.17%	3.05%	1.66%
受取変動支払変動スワップ想定元本	1,061	530	-	-	-
平均受取変動金利	6.45%	6.48%	-	-	-
平均支払変動金利	6.29%	6.26%	-	-	-
合計	21,507	25,011	8,420	12,985	1,390

平成12年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-
		受取変動・支払固定	1,239	619	19
		受取変動・支払変動	619	619	19
	金利オプション	売建	619	-	0
		買建	-	-	-
		売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	合計		/	/	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

通貨関連取引

平成11年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	263,719	-	948	948
	うち米ドル	263,719	-	948	948
	うちスイスフラン	-	-	-	-
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定……割引現在価値等により算定しております。

2. 先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ(資金関連スワップ)の契約額263,719百万円を含めております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-
		買建	-
	通貨オプション	売建 コール	/(-)
		売建 プット	/(-)
		買建 コール	/(-)
		買建 プット	/(-)
店頭	為替予約	売建	2,594
		買建	2,860
	通貨オプション	売建 コール	/(-)
		売建 プット	/(-)
		買建 コール	/(-)
		買建 プット	/(-)
	その他	売建	/
		買建	/

平成12年度

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成12年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	421,112	3,635	3,635

同様に、先物為替予約のうち、当会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年度		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	-	
		買建	-	
		店頭	為替予約	782
				売建
買建	493			
通貨オプション	売建		-	
	買建		-	
その他	売建		-	
	買建		-	

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

オフバランス取引の状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

区 分	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	69,314	47,706	269	210
先物外国為替取引	269,539	432,316	3,286	3,416
合計	338,853	480,023	3,555	3,627

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	契約金額・想定元本	
	平成11年度	平成12年度
先物外国為替取引	66,757	185,259
合計	66,757	185,259

与信関連取引

(単位：百万円)

区 分	契約金額・想定元本	
	平成11年度	平成12年度
コミットメント	598,839	711,195
保証取引	19,368	18,188
合計	618,207	729,384

ご説明

オフバランス取引..... 取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本..... オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額..... 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものです。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ..... 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合があります。

先物外国為替取引..... 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことです。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数	人				150			
	4	108	31	874	(-)	6,301	7,468	／
所有株式数	単位				24,666			
	807	106,025	2,760	98,642	(-)	28,810	261,710	3,229,248株
割合	%				9.43			
	0.31	40.51	1.05	37.69	(-)	11.01	100	／

(注) 1. 1単位の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式987,657株(うち、ストックオプション制度に係るもの979,000株)は「個人・その他」に987単位、「単位未満株式の状況」に657株含まれております。なお、自己株式987,657株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は982,657株であります。

3. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単位及び52株含まれております。

株式所有数別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	1,000	500	100	50	10	5	1	計	単位未満株式の状況
	単位以上	単位以上	単位以上	単位以上	単位以上	単位以上	単位以上		
株主数	人								
	50	34	152	103	943	984	5,202	7,468	／
割合	%								
	0.67	0.45	2.03	1.38	12.63	13.18	69.66	100	／
所有株式数	単位								
	159,860	26,112	35,962	6,971	17,280	6,326	9,199	261,710	3,229,248株
割合	%								
	61.08	9.98	13.74	2.66	6.60	2.42	3.52	100	／

(注)「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単位及び52株含まれております。

大株主

(平成13年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	13,232千株	4.99%
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.15
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	8,571	3.23
エス・ジー・アセット株式会社	東京都千代田区一番町2番地1	7,000	2.64
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,252	1.98
中央三井信託銀行株式会社(金銭信託口)	東京都港区芝3丁目33番1号	4,737	1.78
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,730	1.78
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	4,706	1.77
スルガ・インベストメント・ファイナンス株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	4,630	1.74
計		69,262	26.14

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. ファイデリティ投資株式会社から、平成13年4月6日付で提出された大量保有報告書により、平成13年3月31日現在で17,776千株(持株比率6.71%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度未現在における所有株式数の確認ができないので上記大株主には含めておりません。

取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

(平成12年6月25日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での授権状況(平成12年6月22日決議)	399,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	399,000	694,852,000
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	205,148,000
未行使割合	-%	22.79%

(注)1. 授権株式数の平成12年6月22日開催の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.15%であります。

2. 取締役または使用人の譲渡は、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたものです。

3. 取得自己株式の価額の総額には、取得時の付随費用を含めておりません。

定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成12年6月23日決議)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役または使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	610,000	1,200,000,000
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
計	／	610,000	1,200,000,000

(注)当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としております。

店舗ネットワーク

国内126店舗

静岡県(83か店)

- 9E 本店営業部
〒410-8689 沼津市通横町23番地
☎0559-62-0080
- 9E 沼津原町支店
〒410-0312 沼津市原909番地の2
☎0559-66-0022
- 9E 卸団地支店
〒411-0912 駿東郡清水町卸団地207番地
☎0559-71-5711
- 9E 徳倉支店
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎0559-33-0456
- 9E 沼津駅支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号
☎0559-62-1282
- 9E 沼津大手町支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号
☎0559-63-3086
沼津市役所出張所
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号
☎0559-34-0825
- 8E 沼津港支店
〒410-0845 沼津市千本港町46番地
☎0559-63-1616
- 9E 沼津南支店
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2
☎0559-31-0414
- 8E 沼津静浦支店
〒410-0106 沼津市志下345番地の23
☎0559-31-3105
- 9E 沼津青野支店
〒410-0307 沼津市青野421番地の1
☎0559-66-2492
- 9E 沼津あしたか支店
〒410-0302 沼津市東稚路1482番地の2
☎0559-24-2221
- 9E 沼津セントラル支店
〒410-0053 沼津市寿町1番5号
☎0559-26-1001
- 8E 三島支店
〒411-0855 三島市本町1番8号
☎0559-75-1980
- 9E 三島セントラル支店
〒411-0036 三島市一番町15番26号
☎0559-71-1212
- 9E 三島北支店
〒411-0044 三島市徳倉1丁目21番7号
☎0559-86-1100
- 9E 三島西支店
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1
☎0559-76-2790
- 9E 三島南支店
〒411-0838 三島市中田町9番30号
☎0559-81-6688
- 9E 長泉支店
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎0559-86-0218
ドリームダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-87-1230
ダイレクトワン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-87-1235
ソフトバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-88-8920
イービジネスダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-87-5599
エスイーバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-87-5335
ソネット支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-89-2289
- ハウジングローン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-89-0990
ネットバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0559-89-9205
- 9E 清水町支店
〒411-0902 駿東郡清水町玉川61番地の2
☎0559-75-6996
- 9E 大場支店
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1
☎0559-79-1222
- 9E 伊豆長岡支店
〒410-2114 田方郡菰山町南条732番地の1
☎0559-49-1241
- 9E 伊豆中央支店
〒410-2322 田方郡大仁町吉田153番地の1
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店
〒410-2407 田方郡修善寺町柏久保544番地の40
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店
〒410-2505 田方郡中伊豆町八幡471番地の3
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店
〒410-3205 田方郡天城湯ヶ島町市山289番地
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店
〒414-0003 伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店
〒415-0022 下田市2丁目10番20号
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店
〒410-1118 裾野市佐野1039番地
☎0559-93-1911
- 9E 小山支店
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000
- 8E 富士見台団地出張所
〒417-0851 富士市富士見台6丁目3番4号
☎0545-21-4500
- 8E 吉原駅前支店
〒417-0011 富士市鈴川本町4番45号
☎0545-33-2552
- 9E 富士支店
〒416-0914 富士市本町8番9号
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店
〒416-0932 富士市柳島287番地の1
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店
〒419-0201 富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000
- 8E 富士宮東支店
〒418-0078 富士宮市阿幸地町60番地
☎0544-26-1121
- 8E 清水支店
〒424-0821 清水市相生町5番10号
☎0543-52-5137
- 8E 興津支店
〒424-0204 清水市興津中町226番地の1
☎0543-69-0151
- 9E 清水駅支店
〒424-0816 清水市真砂町3番22号
☎0543-66-3101
- 9E 清水三保支店
〒424-0901 清水市三保935番地の1
☎0543-34-0821
- 8E 清水高橋支店
〒424-0027 清水市飯田町1番3号
☎0543-66-0749
- 9E 草薙支店
〒424-0888 清水市中之郷1丁目4番10号
☎0543-47-0180
- 9E 静岡支店
〒420-0031 静岡市呉服町2丁目1番地の5
☎054-252-0141
- 9E 静岡駅南口支店
〒422-8067 静岡市南町10番3号(仮店舗)
☎054-286-0371
静岡県庁支店
〒420-8601 静岡市追手町9番6号
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店
〒420-0858 静岡市伝馬町9番1号
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店
〒422-8021 静岡市小鹿923番地の1
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店
〒420-0816 静岡市沓谷1128番地の1
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165
- 8E 焼津駅前支店
〒425-0027 焼津市栄町1丁目7番11号
☎054-628-4155
- 9E 岡部支店
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003
- 8E 藤枝支店
〒426-0025 藤枝市藤枝5丁目8番15号
☎054-641-0822
- 9E 藤枝駅支店
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号
☎054-641-3455
- 9E 大井川出張所
〒421-0218 志太郡大井川町下江留1424番地の1
☎054-622-8071
- 8E 島田支店
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店
〒421-0422 榛原郡榛原町静波239番地の1
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店
〒421-0523 榛原郡相良町波津1丁目40番地
☎0548-52-1422
- 8E 金谷支店
〒428-0015 榛原郡金谷町金谷河原377番地の1
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店
〒436-0077 掛川市駅前3番地13
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店
〒438-0086 磐田市見付5614番地の1
☎0538-32-8151

- 8E 天竜支店
〒431-3314 天竜市二俣町二俣1060番地
☎0539-25-2161
- 8E 浜松支店
〒430-0926 浜松市砂山町328番地11
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店
〒432-8011 浜松市城北2丁目1番12号
☎053-473-1161
- 8E 浜松北支店
〒433-8112 浜松市初生町602番地の1
☎053-436-1311

神奈川県(40か店)

- 9E 川崎出張所
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町26番地2
☎044-222-2681
- 8E 横浜支店
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目7番地の1
☎045-651-1501
神奈川県庁出張所
〒231-0021 横浜市中区日本大通1
☎045-201-7115
- 9E 横浜駅前支店
〒220-0005 横浜西区南幸1丁目9番8号
☎045-311-3801
- 9E 横浜日吉支店
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目1番2号
☎045-562-1191
- 9E 横浜戸塚支店
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4100番地口号
☎045-871-0081
- 8E 横浜弥生支店
〒245-0008 横浜市泉区弥生台16番地1
☎045-811-6700
- 8E 横浜若葉台支店
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号
☎045-922-1311
- 9E 横浜磯子支店
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号
☎045-753-1011
- 9E 横浜六ツ川支店
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号
☎045-712-1711
- 9E 横須賀支店
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8
☎0468-22-5200
- 9E 横須賀うわまち支店
〒238-0017 横須賀市上町2丁目3番地の25
☎0468-26-1261
- 8E 横須賀武山支店
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号
☎0468-56-4343
- 9E 久里浜支店
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号
☎0468-36-7447
- 8E 三浦海岸支店
238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5
☎0468-88-4111
- 8E 鎌倉支店
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号
☎0467-23-1133
- 9E 藤沢支店
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地
☎0466-23-4511
- 8E 湘南ライフタウン支店
〒251-0861 藤沢市大庭5406番地の12(仮店舗)
☎0466-88-1311
- 9E 湘南台支店
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目14番地の2(仮店舗)
☎0466-43-1211
慶應義塾大学出張所
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2
☎0466-48-0330
- 9E 辻堂支店
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号
☎0466-36-9106
- 9E 茅ヶ崎支店
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号
☎0467-85-8121

- 9E 茅ヶ崎鶴が台支店
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地
☎0467-82-5161
- 9E 平塚支店
〒254-0042 平塚市明石町9番3号
☎0463-21-3441
- 9E 厚木支店
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号
☎046-221-5161
- 9E 厚木鷲尾支店
〒243-0204 厚木市鷲尾2丁目25番7号
☎046-241-8611
- 8E 相模原支店
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号
☎042-754-5151
- 9E 相模大野支店
〒228-0802 相模原市相模大野3丁目8番1号
☎042-745-0211
- 8E 東林間支店
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号
☎042-745-6911
- 8E 中央林間支店
〒242-0007 大和市中央林間5丁目6番19号(仮店舗)
☎046-274-5111
- 9E 海老名支店
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号
☎046-232-3311
- 9E 秦野支店
〒257-0043 秦野市栄町4番12号
☎0463-81-1811
- 9E 小田原支店
〒250-0011 小田原市栄町2丁目13番20号
☎0465-22-2191
小田原幸町支店
〒250-0012 小田原市本町1丁目10番26号
☎0465-22-5145
- 9E 小田原東支店
〒256-0813 小田原市前川120番地
☎0465-49-6911
- 8E 松田支店
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14
☎0465-83-0231
- 8E 南足柄支店
〒250-0105 南足柄市関本569番地
☎0465-74-2145
- 9E 箱根支店
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1
☎0460-2-2441
- 8E 湯河原支店
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3
☎0465-62-5121

東京都(2か店)

- 9E 東京支店
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号
☎03-3279-5511
- E 新宿出張所
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号
☎03-3343-5721

愛知県(1か店)

- 名古屋支店
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号
☎052-961-5311

凡例：取扱サービス / 店名
〒住所
TEL

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ新宿(新宿出張所内)
☎03-3343-5721
- ドリームプラザ立川
〒190-0012 立川市曙町2丁目37番7号
☎042-522-3110
- 横浜ハウジングローンセンター(横浜駅前支店内)
☎045-313-4374
- 横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)
☎0468-23-2203
- 藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)
☎0466-50-1691
- 茅ヶ崎ハウジングローンセンター(茅ヶ崎支店内)
☎0467-82-4442
- 平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)
☎0463-21-6783
- 小田原ハウジングローンセンター(小田原東支店内)
☎0465-49-6038
- 厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)
☎046-221-8033
- 相模原ハウジングローンセンター(相模大野支店内)
☎042-745-0178
- 海老名ハウジングローンセンター(海老名支店内)
☎046-233-9467
- 伊東ハウジングローンセンター(伊東支店内)
☎0557-38-2954
- 三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)
☎0559-73-5931
- 沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)
☎0559-25-8400
- 沼津南ハウジングローンセンター(沼津南支店内)
☎0559-33-3400
- 246ハウジングローンセンター(御殿場西支店内)
☎0550-88-1210
- 裾野ハウジングローンセンター(裾野支店内)
☎0559-93-3510
- 富士ハウジングローンセンター(富士吉原支店内)
☎0545-52-5073
- 草薙ハウジングローンセンター(草薙支店内)
☎0543-47-3886
- 静岡ハウジングローンセンター(静岡支店内)
☎054-221-8886
- 藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅前支店内)
☎054-646-8355
- 掛川ハウジングローンセンター
〒436-0028 掛川市亀の甲1丁目6番3号
☎0537-22-0860
- 浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)
☎053-438-6163

自動取引機(CD・ATM)設置状況

店舗内設置	118か所	422台
店舗外設置	1,685か所	1,749台
(うちコンビニATM「イーネット」)		
	1,391か所	1,391台
合計		2,171台

店舗のご案内

☎は土・日・祝日窓口営業(10:00~17:00)

は外貨両替業務取扱店。

EはATM土・日・祝日営業店。

(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)

<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

8はATM平日20時までの取扱店。

9はATM平日21時までの取扱店。

ハウジングローンセンターでは住宅金融公庫や各種ローンのご相談、お申し込みを承っております。

(平成13年3月31日現在)

店舗外キャッシュポイント

静岡県(211か所)

- 熱海市
9 E JR熱海駅
E 熱海駅第一ビル
E 熱海市役所
E 昭和田
E MOA瑞雲会館
E 熱海後楽園ホテル
- 伊東市
S サンハトヤ
9 E JR伊東駅
E 伊豆高原駅
E 伊東市役所
E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 東伊豆町
E 熱川駅前
E 東伊豆町役場
E ロックタウン稲取
- 河津町
E ハック河津店
- 下田市
E 下田市役所
E 下田総合庁舎
E 下田サンブラーザ
- 西伊豆町
E ハック西伊豆店
- 三島市
E 加茂
11 E JR三島駅
11 E JR三島駅北口
E 三島市役所
E 三島商工会議所
E 三島沢地工業団地
E テック三島工場
E 東京電力三島営業所
E 日本大学国際関係学部
E 沼津地区新鮮館ヤオマサ移動
9 E デニーズ三島北店
11 E デニーズ三島玉川店
9 E 大場駅前
- 沼津市
11 E JR沼津駅
E アントレ
E 沼津市役所
E 沼津市役所共同
E 東部総合庁舎
E 西武百貨店沼津店
E 明電舎沼津事業所
E 富士通沼津工場
E 沼津工業高等専門学校
E 東海大学沼津校舎
E 沼津市立病院
E ジャコ沼津工場
E 東京電力沼津支店
E 沼津工業団地
E 聖隷沼津病院
E 米久
E マキヤ本部
E かぬき
9 E キミサワ香貴店
9 E ダイエー沼津店
9 E 西友沼津松長店
E 沖電気沼津工場
E リコー沼津事業所
24 E 学園通り
E イシバシプラザ
E 我入道
9 E 原団地
E 沼津今沢
9 E R83グルメ街道
11 E R414又マツ・サウス
11 E R22又マツ・ウエスト
9 E R1又マツ・イースト
E 沼津地区テイジン移動
E 沼津地区キラメッセぬまづ移動
E エスポット沼津
9 E ドライブスルーバンク・セントラル
11 E 沼津駅北
- 清水町
E 国立東静岡病院
E サンテラス駿東
E 卸団地食遊市場
- 長泉町
E 長泉町役場
E キャンパスヘブン
9 E Well-D 長泉
E 東邦レーヨン三島工場
E マキヤ長泉店
- 函南町
11 E R11ミシマ・イースト
E ルビア函南
9 E ザ・コンボキミサワ函南店
11 E ミシマ・ニッタステーション
- 菰山町
E 菰山町役場
E 沼津地区エース新伊豆長岡店移動
- 伊豆長岡町
E 順天堂伊豆長岡病院
9 E ハックキミサワ伊豆長岡店
E 伊豆長岡町役場
- 大仁町
E 大仁町役場
9 E 大仁
E 旭化成大仁支社
E テック大仁工場
- 修善寺町
E 修善寺町役場
E 修善寺駅
- 天城湯ヶ島町
E 天城湯ヶ島町役場
E 慶應義塾大学月が瀬ハビリセンター
E 青羽根プラザ
- 裾野市
E 裾野市役所
9 E 裾野駅前
E 千福
E キヤノン富士裾野リサーチパーク
- 御殿場市
E 御殿場市役所
E 御殿場高原
E ヤオハン東田中店
E リコー御殿場工場
E マキヤ御殿場店
9 E 御殿場プレミアムアウトレット
E 陸上自衛隊板妻駐屯地
E 陸上自衛隊駒門駐屯地
E 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
E 沼津地区バラライカ移動
- 小山町
E 陸上自衛隊富士学校
E 富士紡績小山工場第一・3-6工場
E 足柄サービスエリア
- 富士市
E 富士市役所
E 富士総合庁舎
E 富士市立中央病院
E エスポット
E ユニー吉原店
E キミサワ富士駿河台店
E ユーストア富士中央店
E ジャコ
E 旭化成富士支社
E 鷹岡本町
E 東芝富士工場
E 日産自動車吉原工場第一地区
E 大昭和製紙鈴川工場
E 大昭和製紙吉永工場
E 大昭和製紙富士工場
E ヤオハン八幡町店
E イトーヨーカドー富士店
9 E 富士中里
9 E 西友富士今泉店
- 富士宮市
E 富士宮市役所
E 富士宮市立病院
E サンテラス富士宮
- 清水市
E 清水市役所
E 清水市立病院
E 清水市保健センター
9 E 袖師
9 E 入江
E 東海大学清水校舎1号館
E 東海大学清水校舎4号館
E スーパーヒバリヤ高部店
E マキヤ清水店
E スーパーフレッシュランド
9 E ジャスコ清水店
9 E エスパルスドリームプラザ
- 静岡市
E 静岡市役所
E パルシェ
E 静岡県立大学
E 静岡県立大学管理棟
E 静岡大学
E 静岡大学学生会館
E 県立短期大学静岡校
E 県総合運動場駅
E 袖木駅
E タミヤ
E 常葉学園
E マキヤ千代田店
E エスポット静岡東店
E 静岡県庁別館
E 静岡県庁東館
E 静岡地区マキヤ静岡駅南店移動
E 富士屋中田店

- E FIVE-J
- 焼津市
E 田子重西焼津店
E 山之内製菓焼津工場
E 田子重登呂田店
- 藤枝市
E 西友藤枝店
E アビタ藤枝店
E 藤枝市役所
E 藤枝市立総合病院
E 富士屋高洲店
E エスポット藤枝店
E 西友南新屋店
- 島田市
E アビタ島田
E 島田市役所
- 大井川町
E ソニーミュージックエンタテインメント第1
E ジャパンレコード
- 榛原町
E 榛原町役場
E 榛原総合病院
E ユーストア榛原店
- 吉田町
E ソニーミュージックエンタテインメント第2
- 相良町
E 相良町役場
E 相良町役場前
E スーパー丸五
- 掛川市
E 掛川市役所
E 掛川市立総合病院
E 掛川駅前
E サンテラス掛川
S 掛川駅前
- 大東町
E プリヂストンエラストック
- 袋井市
E 静岡理科大学
E ユーストア袋井店
E 袋井パティオ
- 磐田市
E ユーストア上岡田店
E 磐田ショッピングセンター
E 磐田ジュビロード
- 金谷町
E 金谷町役場
- 豊岡村
E 豊岡とれたて元気村
- 天竜市
E 天竜市役所
- 浜北市
E 天竜厚生会
- 浜松市
E 浜松労災病院
E アクトシティ
E 静岡大学工学部
E 静岡文化芸術大学
E 浜松大学
9 E エスポット浜松有玉店
E ヤオハン葵町店
E アロマ半田
9 E 鍛冶町
9 E 西友浜松上浅田店

神奈川県(74か所)

- 横浜市
E 神奈川県庁新館
E 日立戸塚工場
E 慶應義塾大学理工学部
E 鴨志田
9 E 長津田
E 南方騎が原
E 日立戸塚総合病院
E けいゆう病院
E ドリームプラザ港北
- 横須賀市
E ショッパーズプラザ
E 防衛大学校
E 東京電力横須賀火力発電所
E 汐入商店街
E 横須賀市立市民病院
E 国立横須賀病院
9 E そうてつローゼン湘南山手店
9 E LIVINよこすか店
- 鎌倉市
E 鎌倉市役所
9 E そうてつローゼン鎌倉深沢店
- 藤沢市
E 藤沢市役所
E 藤沢市民病院

- 卸市場
11 E 湘南台ウエスト
E 湘南地区湘南とうきゅう移動
E キーバー
E 辻堂サティ
E 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
E 湘南サウス
9 E ジャスコ藤沢店
9 E 西友藤沢石川
- 茅ヶ崎市
E 茅ヶ崎市役所
E 茅ヶ崎市立病院
E 茅ヶ崎本村
11 E JR茅ヶ崎駅南口
E マルエツ茅ヶ崎店
9 E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
24 E R45大曲
E 湘南地区Fuji倉見店移動
- 平塚市
E 平塚市役所
E 平塚市民病院
E 湘南地区ダイクマ平塚店移動
- 海老名市
E 海老名市役所
E 海老名サティ
E いちかわストア中野店
9 E 海老名南
9 E つきみ野サティ
- 綾瀬市
E パワーセンター綾瀬
- 相模原市
9 E 橋本ビブレ
- 厚木市
E 厚木市役所
E 県立厚木病院
E 厚木ビブレ
E キミサワ厚木旭町店
E 厚木アクト
E コウス厚木店
E ザ・コンボ厚木妻田店
9 E 本厚木サウス
- 秦野市
E 秦野市役所
E キミサワ秦野店
E ラオックス新秦野店
- 小田原市
E 小田原市役所
E 小田原市立病院
E 日立小田原工場
E 小田原アプリ
E ガイト208 日立館
9 E JR国府津駅
E 湘南地区新鮮館おだわら移動
- 南足柄市
E 南足柄市役所
9 E 塚原
- 松田町
E 県立足柄上病院
- 箱根町
E 芦ノ湖
E 宮ノ下
E 箱根町庁舎
- 湯河原町
9 E JR湯河原駅前
9 E エスポット湯河原店

東京都(5か所)

- 渋谷区
E 道玄坂
E 渋谷広尾
- 町田市
9 E 西友町田店
9 E カルフル南町田
- 立川市
E ドリームプラザ立川

山梨県(2か所)

- 富士吉田市
E 富士急ハイランド
E 富士吉田

愛知県(2か所)

- 名古屋市中
E いりなか
E 一社

(注) は土曜日、Sは土曜・日曜日の営業、Eは土曜・日曜・祝日営業店(土曜・日曜・祝日の営業内容はお引き出し、お預け入れ、残高照会、お振り込み予約)1/1~1/3および5/3~5/5を除く<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>、9は21時までの営業、11は23時までの営業、24は24時間営業。(平成13年3月31日現在)

スルガ銀行のあゆみ

1887(明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。	1952(昭和27年)	東京支店開設。
1895(明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1953(昭和28年)	岡野喜太郎頭取、1,000万円貯蓄を提唱、注目をあびる。
1896(明治29年)	本店を沼津六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1955(昭和30年)	本店新社屋落成。創立60周年記念式典挙行。
1899(明治32年)	本店を沼津通横町(現在地)に移転。	1957(昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。
1900(明治33年)	資本金60万円に増資。	1960(昭和35年)	本部に外国部を設置、乙種外国為替業務取り扱いを本店営業部、東京、清水港の3店で開始。
1909(明治42年)	総預金高100万円を突破。	1962(昭和37年)	総預金高1,000億円を突破。
1912(明治45年)	赤レンガ3階建の新本店完成。社名を株式会社駿河銀行と改称。	1963(昭和38年)	集中計算室設置。財団法人スルガ奨学財団設立。
1915(大正4年)	清水銀行4支店を合併し、各支店として開設。	1964(昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。
1916(大正5年)	大栄銀行を合併し、支店として開設。	1965(昭和40年)	東京証券取引市場第1部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。創立70周年記念式典挙行。広域交換システム開始。
1918(大正7年)	日本実業銀行を合併。	1968(昭和43年)	地方銀行データ通信開始。
1923(大正12年)	静岡実業銀行を合併。資本金320万円、店舗数64(支店43、出張所5、代理店16)となる。総預金高3,000万円を突破。	1970(昭和45年)	芹沢文学館開館。
1925(大正14年)	創立30周年記念式典挙行。	1971(昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。全店オンライン化を開始、三島駅前支店からスタート。
1926(大正15年)	大磯銀行を合併。	1972(昭和47年)	スルガ平に文書保存所および研修所完成。
1927(昭和2年)	松田銀行、駿州銀行、駿南銀行を次々と合併。	1973(昭和48年)	現金自動支払機(CD)本店に設置、外壁型CDの全店設置へスタート。全店オンライン化完了。ピュフェ美術館、井上文学館開館。
1928(昭和3年)	富士銀行、岡部銀行を合併。	1974(昭和49年)	現金自動支払機(CD)全店稼働。
1930(昭和5年)	加島銀行を合併。	1975(昭和50年)	本店営業部、徳倉出張所両店に当社初の現金自動預金機(AD)を設置。
1932(昭和7年)	沼津市金庫業務開始。		創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。創立80周年記念式典挙行。資本金102億4,000万円に増資。
1936(昭和11年)	全国地方銀行協会創立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1978(昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。
1940(昭和15年)	総預金高1億円を突破。	1979(昭和54年)	総預金高1兆円の大台を突破。譲渡性預金(CD)の取り扱いを開始。
1943(昭和18年)	傍系の駿河貯蓄銀行を合併。		
1945(昭和20年)	沼津信用銀行、清水信用銀行を合併。		
1948(昭和23年)	日本貯蓄銀行(現・あさひ銀行)の県内3支店を吸収。資本金1億2,000万円となる。		
1949(昭和24年)	割増金付貯蓄の取り扱いを開始。		
1951(昭和26年)	総預金高100億円を突破。		

1980(昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。 スルガビジネスサービス㈱設立。	1994(平成6年)	信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。
1981(昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久麿が就任。期日指定定期預金おおぞら、地方銀行初の当社名入りのTC(トラベラーズチェック)の取り扱いを開始。	1995(平成7年)	ATMの「8 TO 8」(12時間稼働)を開始。香港支店開設。創立100周年記念式典挙行。
1982(昭和57年)	金売買の取り扱いを開始。財団法人企業経営研究所発足。	1996(平成8年)	ATMの祝日稼働開始。ピュフェ美術館第二新館を開館。
1983(昭和58年)	キャプテンシステムに参加。岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。国債等の窓口販売を開始。	1997(平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキング取り扱い開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。
1984(昭和59年)	ファームバンキングを開始。利金・配当金振込サービス、マネーシャトル(国債年金口座)自動化機器によるVISAカードキャッシングサービス、ポータブル端末機によるサービスなどの取り扱いを開始。	1998(平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務取り扱い開始。ニューヨーク支店、香港支店廃止。執行役員制導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。欧州スルガ銀行閉鎖。
1985(昭和60年)	キャプテンおよびプッシュフォン利用の資金移動サービスの開始。岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。	1999(平成11年)	自己株式消却を実施。インターネットバンキング取り扱い開始。ショッピングセンター内店舗での休日営業開始。顧客情報管理システムCRM全店稼働開始。銀行本体発行によるVISAカードの取り扱い開始。キャッシュカードとクレジットカードの一体型カードの取り扱いを開始。ダイレクトバンキング専門店「ドリームダイレクト支店」を開設。コンビニエンスストア234か店にATMを一括設置。スルガスタッフサービス㈱設立。郵便貯金とのオンライン提携を開始。
1986(昭和61年)	中部相互銀行とCDオンラインの共同利用を開始。CD・ATMの利用時間を午後7時まで延長、および休日(土曜日)稼働スタート。	2000(平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得。コンビニATMなど一部のATMで平日24時間稼働。社外取締役役制の導入。郵貯との相互送金開始。
1987(昭和62年)	香港駐在員事務所開設。担保附社債信託法の受託免許取得。		
1988(昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。ピュフェ美術館新館を開館。		
1989(平成元年)	ニューヨーク支店開設。資本金300億円に増資。		
1990(平成2年)	㈱エイ・ピー・アイ設立。社名表示を「スルガ銀行」に変更。ブラッセル駐在員事務所開設。サンデーバンキングを開始。		
1991(平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。当社初の現地法人欧州スルガ銀行を設立。		

商品概要

(平成13年3月31日現在)

預金商品				
種類	内容	期間	お預入額	
マネーマイレージ 総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な通帳です。 さらにスルガJCBカード・スルガVISAカード会員の方には、各種銀行取引がポイント化され、それぞれのプレゼントポイントに加算される大変おトクなくマネーマイレージサービスの特典も付いています。			
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になるといっそう便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債は、利付国債、割引国債の2種類。利付国債は額面額の80%、割引国債は、額面額の60%、最高200万円まで貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% 国債の場合は一律8.20% (利率はいずれも年利です。)		
スウィングサービス	普通預金から定期預金へ、あるいは貯蓄預金へ自動的に振り替えます。予め普通預金の基準残高をお決めいただき余裕資金を有利に運用するなど、各種の機能がございます。			
スーパースウィング	複数の定期預金を一本化して、より高利回りな定期預金商品に自動切替いたします。 マネーマイレージ総合口座以外の定期預金通帳でもお取り扱いいたします。			
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上	
パーソナルチェック	個人の方が振り出す小切手専用の口座です。サインのみでもご利用になれます。	出し入れ自由	1円以上	
専 [Ⓢ] 口座	割賦支払いの手形の決済専用にご利用する口座です。	割賦期間中のみ	1円以上	
普通預金	お預入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。おサイフがわりにご利用ください。キャッシュカードにより休日でもご利用になれます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	お預入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。普通預金との間でスウィングサービスがご利用いただけます。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上	
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。 お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただくことが必要です。	7日以上	5万円以上	
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金は自由 お支払いは原則納税時	1円以上	
定期預金	お預入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。 お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。			
期日指定定期預金 “おおぞら”	お利息は1年複利で計算します。お預入れ日より1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預入れ額の一部(1万円以上)お引き出しになることもできます。	1年以上最長3年	100円以上	
スーパー定期	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。1か月超5年未満で期間指定することができます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月～5年の期日指定	100円以上	
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。2年以上のご契約には中間利息をお支払いします。	同上	1千万円以上	
変動金利定期預金	お預入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。 個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。 単利型は半年ごとに約定利率×70%の中間利息をお支払いします。	3年	100円以上	
引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス”	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しただけ、お預入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。 個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長10年	1円以上	
アニバーサリー 定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで段階的に金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降 は1年の自動継続	5万円以上	
ジャンボ宝くじ付き 定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。 ドリームダイレクト支店、ソネット支店をご利用いただけます。	3年	1百万円 3百万円 6百万円 9百万円	
(法人向け) ジャンボ宝くじ付き 定期預金	個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年物)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	5百万円以上 5百万円単位	
スペシャルギフト付き 定期預金	スーパー定期(1年物)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽選を行い、当選されたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店の専用商品です。	1年	10万円以上	
積立定期預金	1回の積立額は100円以上、60回まで何回でもお積み立ていただけます。ご指定口座からの自動積立が便利です。ご計画に合わせて期間設定が可能です。ただし、満期日前の3か月間は据置期間とさせていただきます。ご入金はできません。	据置期間3か月を 含め1年、2年、3年	100円以上	
積立式定期預金	随時積立とご指定口座からの自動積立が併用できます。法人・個人向け商品です。 1回の積立金を自動継続型の“おおぞら”またはスーパー定期で運用いたします。満期日を定めないエンドレス方式で、積立残高から一部支払いもできます。	エンドレス方式	種類により 異なります	

種 類	内 容	期 間	お預入額
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用促進事業団や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。当社とお勤め先とのご契約による財形ローンもご利用いただけます。	種類により異なります	
一般財形預金	お積立額、貯蓄目的にもご自由。お預入れ後1年経過すれば、全額または一部のお引き出しも可能です。満期日を予め定めない、自動継続型定期預金です。	3年以上	100円以上
財形住宅預金	マイホームの取得、増改築を目的にお積み立ていただけます。財形年金預金と合算し、最高550万円まで非課税ですが、目的外のお引き出しについては課税されます。	5年以上	100円以上
財形年金預金	将来の年金式お受け取りを目的として、お積み立ていただけます。財形住宅預金と合算し、最高550万円まで非課税ですが、目的外のお引き出しについては課税されます。	5年以上積立、振替6か月-5年、受け取り5年-20年以内	100円以上
年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。	I型...1年 II型...1年以内	I型...100円以上 1百万円以内 II型...100円以上 10百万円以内
年金定期I型(特別枠)	スーパー定期(1年物)をベースとした定期預金で、お預かり利率は店頭表示金利より優遇させていただきます。傷害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまが対象となります。	1年	100円以上 3百万円以内
定期積金 “スーパー積金”	一定額を一定の期間定期的に積み立て、満期日にお利息相当額とともにお受け取りいただく商品です。ご指定の口座より自動積立されると便利です。	6か月以上1か月単位 で最長5年まで	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上
年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に各お預入れ時の店頭表示基準金利に0.1%上乗せさせていただきます。さらに年1回の抽選により10名様にも8万円相当の旅行券があたります。	エンドレス方式	自動振替扱いは 10,000円以上

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭にて主要金利を表示しておりますので、ご利用の際にご確認ください。

ローン商品

1.事業性

種 類	内 容	融 資 額	期 間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利なご融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクライン カード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になります。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保5百万円以内)	2年以内 (更新可)

2.個人向け

種 類	内 容	融 資 額	期 間
クレジットサービス	お使いみちご自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済。保証会社が保証しますので、保証人は原則として不要です。(事業性資金にはご利用になれません)	3百万円以内	5年以内
おまとめクレジット クレジットワン	お使いみちご自由、他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を減額できるローンです。保証会社が保証しますので、保証人は原則として不要です。クレジットワンは非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	3百万円以内	5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「キャッシングミニ」、「ビッグキャッシュ」、「イー・キャッシングミニ」、「イー・ビッグキャッシュ」の5種類をご用意しております。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。「イー・キャッシングミニ」、「イー・ビッグキャッシュ」は非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用になれません)	「自動貸越サービス」10万円 「キャッシングミニ」 「イー・キャッシングミニ」 30万円-50万円 「ビッグキャッシュ」 1百万円-2百万円 「イー・ビッグキャッシュ」 1百万円-3百万円	1年更新
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用になれません)	1億円以内	30年以内
アセットプラン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型もご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付1億円以内)	30年以内
教育プラン“Think”	幼稚園から大学まで、入園・入学、または在学するお子さまの入学金・授業料などの学費、通学用住居の入居費にご利用いただけます。	大学生5百万円以内 その他3百万円以内	7年以内 5年以内

種 類	内 容	融 資 額	期 間
住宅ローン	お客さまご自身がお住まいになる住宅の新築、購入、増改築の資産づくりのため、各種ローンをご用意しています。		
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合に、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
①ホームローン	財形預金のご契約を3年以上いただいている方に特典のある住宅ローンです。	2千万円以内 (財形積立額の10倍以内)	20年以内
リフォームローン	住宅の増改築、改築、システムキッチンなどの設備資金にご利用いただけます。	5百万円以内 (無担保3百万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	50百万円以内	35年以内
無担保借換 住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅資金を10年以上ご返済された方が、その公的住宅資金をお借り換えされる場合に、無担保でご利用いただけます。	7百万円以内	15年以内

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しております。ご契約内容(返済方法、期間、金利、基本的取り決め等)をご確認のうえご利用ください。
 - ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けております。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
 - ご融資利率について
ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合がございます。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。
- ①変動金利型住宅ローン…………… 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。
融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月の返済日の翌日から適用します。
- ②固定金利選択型住宅ローン…………… 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。
その後この期間(固定期間の5年間)終了時に、再度固定金利とするか変動金利型へ切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

クレジットカード業務

種 類	内 容
スルガJCBカード	ショッピングご利用額に応じたプレゼントポイントに加え、各種銀行取引もポイント化される<マネーメイレージサービス>が付いた画期的なクレジットカード。ご契約者には、預金やローンの利率優遇などの特典もあります。また、キャッシュカードとの一体型カードは盗難保険も付いてさらにお得です。
スルガVISAカード	スルガJCBカード同様、銀行本体発行のクレジットカードです。本体発行ならではのサービス<マネーメイレージサービス>が付いています。さらに、スルガJCBカード、スルガVISAカードを2枚持つとポイントがダブルになります。また、キャッシュカードとの一体型カードは盗難保険も付いてさらにお得です。
ダイレクトバンキング 提携カード	SOFTBANKカード(JCB、VISA)、sebankカード(JCB)、ガリバークラブカード(JCB)と当社のキャッシュカードが一つになったカードです。キャッシュバックやATMのご利用手数料が無料等、それぞれのオリジナル特典があります。また、盗難保険も付いています。
オリジナル提携カード	ABCクッキングスタジオメンバーズカード、静岡県サッカーを愛する会カード、同窓会カード、yonekyuカードを、JCB機能付で発行しています。Jリーグ入場券の割引、ドネーション(寄付)機能、通販カタログショッピングの割引等、それぞれのオリジナル特典があります。

国際業務

種 類	内 容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。当座・普通・定期のお取り扱いをいたします。特に個人のお客さまを対象に、余資の運用手段の一つとしてスーパー外貨預金(先物予約なし)のお取り扱いをしております。
インバクトローン	資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買取り、取立てなどのお取り扱いをしております。 輸入関係 輸入信用状の発行、輸入コーザンス、輸入取立手形の決済などのお取り扱いをしております。
海外送金	世界各国へのご送金のお取り扱いをしております。送金小切手の発行、郵便、電信による送金の方法がございます。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、英ポンドなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しております。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしております。
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証のお取り扱いをしております。
海外支援サービス	お客さまの海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っております。

証券業務

種 類	内 容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売をお取り扱いしております。
国債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)、割引国債(3年)をお取り扱いしております。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債をお取り扱いしております。期間は5年、10年の利付債です。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買をお取り扱いしております。 また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行っております。

種 類	内 容
担保付社債	私券形式で発行される社債の受託、引受をお取り扱いしております。社債発行をご希望のお客さまのご相談を承ります。
貸付有価証券	当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。
債券先物・オプション取引の取次	証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っております。

投資信託業務

種 類	内 容
公社債投信	国内外の公社債に投資をする投資信託。(株式には投資しません)
株式投信	国内外の株式、公社債に投資する投資信託。
スルガ積立投信	毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。 無理なく長期的な資産形成が可能となります。(ご利用できない商品もあります)

金業務

種 類	内 容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場によりお取り扱いします。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類をお取り扱いしております。
金貨	ウィーンをお取り扱いしております。その他各種記念貨をお取り扱いしております。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。

各種サービス

種 類	内 容
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラーズチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込、振替、照会ができるほか、定期預金のご契約、住所変更などができます。24時間365日ご利用いただけます。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、J-Skyを使って、振込、振替、照会ができます。24時間365日ご利用いただけます。
PCネット	パソコンを利用して、振込・振替・照会ができ、専用ソフトで資産管理や家計簿管理もできます。
スルガキャッシュライナー	お電話一本で、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみのお取り扱いとなります。
外貨宅配サービス	米ドル以外の通貨をご自宅に配達します。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取り扱い明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさや盗難・紛失の不安を解消します。
データボーイ	専用パソコン(データボーイ)を使って、振込・振替・照会がご利用いただけます。
バンクフォンサービス	画面・プリンター付専用電話機(バンクフォン)を利用して、振込・振替・照会がご利用いただけます。
ファクシミリサービス	振込入金・取立入金・入出金明細をFAXでご連絡するほか、お客さまからの取引照会もご利用いただけます。
テレフォンサービス	振込入金・取立入金のご連絡、自動引き落とし内容・残高の照会が、お手持ちの電話機でご利用いただけます。
メディアサービス21	お客さまのコンピューター・パソコン等と銀行のコンピューターを接続し、経理事務や資金管理の効率化のため、各種サービスをご用意しております。
総合・給与振込サービス	振込のご依頼をメディアを通して、あるいはフロッピーディスク等で自動処理させていただきます。
ダイレクトサービス	振込や振替などの資金移動をメディアを通して、ダイレクトにご指示いただくことができます。
地方税納付サービス	社員の皆さまの地方税の納付書の作成と納税を、お客さまに代わって行います。
資金集中・分配サービス	本社・支社間の資金移動、あるいは社員の皆さまの営業経費・出張旅費等の精算を代行いたします。
口座振替サービス	スルガに口座をお持ちのお客さまからの集金業務を口座引き落としにより代行いたします。
売掛金回収サービス	集金先のお客さまの取引銀行を問わず、提携会社を通して全国の金融機関からの集金事務を代行いたします。
振込通帳サービス	集金業務を行う社員の方々が、ATMで集金代金をご入金いただけます。この入金明細の伝送もいたします。
金融情報サービス	各種金融経済情報を居ながらにして、ご利用いただけます。
ホームトレード 自動決済サービス	お客さまが売買した株式の代金を、電話にて専用口座で自動決済するサービスです。ご利用可能な証券会社は当社の提携先となります。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書などたいせつな貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実に守りいたします。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。

主要手数料

1.内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	テレフォンバンキング インターネットバンキング モバイルバンキング	カード振込機	現金振込機	FB等利用
当社同一店の振込	1万円未満	210円	52円	52円	85円	無料
	3万円未満	210円	52円	52円	85円	無料
	3万円以上	420円	105円	105円	155円	無料
当社本支店あて振込	1万円未満	210円	52円	52円	85円	52円
	3万円未満	315円	52円	52円	85円	52円
	3万円以上	525円	210円	210円	260円	210円
他行あて振込	1万円未満	525円	210円	210円	260円	210円
	3万円未満	630円	315円	315円	365円	315円
	3万円以上	840円	525円	525円	575円	525円

(注)カード振込機、現金振込機の区分は振込機能付きATMをご利用の場合の、当社キャッシュカードまたは現金でのお取り扱いによる区分です。

項目	区分	金額	項目	金額	
送金手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻し料	1件につき 735円	
	他行あて	普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻し料	1通につき 735円
		電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき 735円
代金取立手数料	同地交換(商手・担手・代手)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき 735円	
	隔地交換	1通につき420円			
	遠隔地	集手扱い	1通につき630円		
		個別取立	1通につき840円		

2.手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴	420円
小切手	50枚綴	630円
パーソナルチェック	25枚綴	315円

◎口座	専用約束手形	1枚	525円
	口座開設手数料		3,150円
自己あて小切手		1枚	525円

3.貸金庫手数料

形式	高さ	間口	奥行	月間使用料
自動式	10cm以下	26cm以下	60cm以下	1,260円
	15cm以下	"	"	2,100円
	30cm以下	"	"	2,835円
手動式 (第1種)	10cm以下	"	56cm以下	1,050円
	15cm以下	"	"	1,470円
	30cm未満	"	"	2,205円
手動式 (第2種)	30cm以上	"	"	2,625円
	10cm以下	"	56cm以下	630円
	15cm以下	"	"	1,155円
特殊	30cm未満	"	"	1,680円
	30cm以上	"	"	2,205円
年間				840,000円

4.その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	4,200円
	専用入金通知票	1冊	4,200円
残高証明書発行手数料	定期発行分	1通	315円
	上記以外	1通	525円
国債保護預かり手数料		年間	1,260円
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,050円
	キャッシュカード	1枚	1,050円
	ローンカード	1枚	1,050円

記載項目一覧

銀行法施行規則第19条の2第1項

1. 銀行の概況および組織に関する事項	
イ. 経営の組織	P.70
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P.69
氏名	
各株主の持株数	
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
八. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	P.6~7
二. 営業所の名称及び所在地	P.71~72
2. 銀行の主要な業務の内容	P.16~20
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の営業年度における営業の概況	P.8~15
ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	P.9
経常収益	
経常利益又は経常損失	
当期利益又は当期損失	
資本金及び発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
単体自己資本比率	
配当性向	
従業員数	P.70
八. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	P.52
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P.56
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P.54、56
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P.55
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P.56
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P.56
(2) 預金に関する指標	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P.57
固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P.58
(3) 貸出金等に関する指標	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P.59
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P.60
担保種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	P.60
用途別（設備資金及び運転資金）の貸出金残高	P.60
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P.59
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P.60
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P.63
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P.60
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）	P.62
有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券）の残存期間別の残高	P.62
有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	P.62
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証券の期末値及び期中平均値	P.63
4. 銀行の業務の運営	
イ. リスク管理体制	P.14
ロ. 法令遵守の体制	P.15
5. 銀行の直近の2営業年度における財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書	P.46~50

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.61
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
八. 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）充実の状況	P.51
二次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	P.64~65
金銭の信託	P.65
第13条の3第5号に掲げる取引	P.66~68
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P.61
ヘ. 貸出金償却の額	P.61
ト. 公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律による会計監査人の監査を受けている場合はその旨	P.47
チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合はその旨	P.47

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況	
イ. 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	P.30
ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	P.31
名称	
主たる営業所又は事務所の所在地	
資本金又は出資金	
事業の内容	
設立年月日	
銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	
銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務	P.30
イ. 直近の営業年度における営業の概況	P.30
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P.31
経常収益	
経常利益又は経常損失	
当期純利益又は当期純損失	
純資産額	
総資産額	
連結自己資本比率	
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	P.32~33
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.41
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
八. 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	P.38
二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	P.37
ホ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合はその旨	P.32

この小冊子は銀行法及び銀行施行規則に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 **スルガ銀行**

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23 TEL.0559-62-0080

ホームページアドレス <http://www.surugabank.co.jp/>

